

鹿児島県まち・ひと・しごと創生
総合戦略に基づく取組に係る効果
検証について

令和8年3月

鹿児島県総合政策部計画管理室

< 目 次 >

	頁
鹿児島県まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づく取組に係る 効果検証について	1
第2期鹿児島県まち・ひと・しごと創生総合戦略（改訂版） における「目指すべき結果（評価指標）」の令和6年度実績 （資料1-1）	5
第2期鹿児島県まち・ひと・しごと創生総合戦略（改訂版） における「目指すべき結果（評価指標）」の令和6年度実績報告 （資料1-2）	9
デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ） （令和6年度実績）実施結果報告（資料2）	20
デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生拠点整備タイプ） （令和6年度）実施結果報告（資料3）	29
地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）（令和6年度実績） 実施結果報告（資料4）	31

鹿児島県まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づく取組に係る 効果検証について

1 趣旨

本県の地方創生に向けた取組を推進するに当たり、鹿児島県まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「総合戦略」という。）において、P D C Aサイクルを導入して効果検証を実施し、今後の取組に反映させる。

2 効果検証の方法等

(1) 効果検証の流れ

令和6年度に実施した事業について、事業実施課において、数値目標及びK P Iの達成度により事業進捗や効果を検証。

その結果について、鹿児島県地方創生推進本部で確認するとともに、鹿児島県地方創生推進有識者懇話会において、外部有識者の助言を得る。

(2) 効果検証を行う項目

ア 総合戦略に記載している取組

- ・ 「目指すべき結果（評価指標）」177項目

イ 地方創生関連交付金等を活用して実施した事業

- ・ デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）
8プロジェクト，K P I 29項目
- ・ デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生拠点整備タイプ）
1プロジェクト，K P I 3項目
- ・ 地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）
9プロジェクト，K P I 12項目

3 鹿児島県地方創生推進本部推進会議の開催

(1) 開催日時

令和7年11月5日（水）書面開催

(2) 結果

事業実施課が行った効果検証結果について了承

4 鹿児島県地方創生推進有識者懇話会の開催

(1) 開催日時

令和7年11月13日（木）午前10時から正午まで

(2) 開催場所

鹿児島県庁 7階 7-A-2 会議室

(3) 出席委員

宮廻 甫允	委員長	(鹿児島大学名誉教授)
碓山 浩美	委員	(株式会社鹿児島銀行代表取締役副頭取)
伊牟田 均	委員	(南国ホテルズ株式会社代表取締役社長)
伊牟田 雅子	委員	(キッズプログラミング教室 IT Kids LaB 代表)
志賀 玲子	委員	(志学館大学法学部教授)
下町 和三	委員	(日本労働組合総連合会鹿児島県連合会会長)

(4) 結果

ア 第2期鹿児島県まち・ひと・しごと創生総合戦略（改訂版）

（有識者懇話会の取りまとめ）

各委員からの意見等について、それぞれの担当課において、今後の事業展開に適宜反映させるなど、参考としていただきたい。

（主な意見等）

取組方針1「しごと」をつくる

◆働く場の創出

①農林水産業の「稼ぐ力」の向上

- 農業産出額については全国第2位となっているが、農家の所得率でみると最下位に近いのではないかと。稼ぐ力の向上に向けては、実際の所得がいくらかという部分がポイントであると思う。

②観光の「稼ぐ力」の向上

- 日本全体で見ると非常に観光は賑わっており、インバウンドについてもコロナ前で3,000万人くらいであったのが今は4,000万人を超えている。鹿児島へのインバウンドについては、国際線の運航便数がコロナ前の6割ほどとなっていると思うが、国際線を増やすためには行政が頑張らないと、民間ではなかなか難しい。

- 一人あたり消費額の話があったが、全体のボリュームを増やさないと、全体の消費額は伸びてこない。

インバウンドについては、官民一体となって、もっとPRをするべき。

③企業の「稼ぐ力」の向上

- 鹿児島の未来を支えるのは、若者だと思っている。鹿児島県でもアントレプレナーシップ養成講座を毎年されているが、単に起業家を育てるだけとかでは

なく、鹿児島への愛着を育んだり、鹿児島の発展に繋がる取組だと感じている。ぜひ継続していただきたい。

- 企業の稼ぐ力の向上については、海外進出・貿易は非常に重要。ベトナムへの進出交流というところを積極的に進めているということだが、地元の銀行も含めて民間においては、官民一体となって取組を進めたいという潜在的なニーズが多くあると思われるので、積極的に取り組んでいただきたい。

④ 多彩なキャリアをデザインできる働き方を創出

- 鹿児島だけではなく、首都圏に20代の女性が集まって帰ってこないという状況がある。その要因として、ジェンダーフリーという生活スタイルになっておらず、鹿児島で暮らしても、生きづらい、仕事がしづらいということが言われている。
- 高校生、大学生の県外への流出についても、県内企業にも魅力があるところも多いが、それだけではなかなか県内での就職につながらない。若い人たちへの住宅への支援も必要ではないかと考える。

取組方針2「ひと」をつくる

◆誰もが活躍できる社会の実現、人材の確保・育成

- 県外流出の理由を考えたときに、地元が好きで実直に地域のことを考えている学生が残っている一方で、県外に行く学生は、分かりやすいメリット、刺激、教育環境の豊富さ、華やかさも求めているパターンが多く、その中で鹿児島県はイメージ戦略が弱いと感じている。「鹿児島は安心・安全で暮らしやすい」という漠然としたイメージを持ってもらえるようにすることが必要。個別の事業を進めるにあたっては、若年層に響くような、若年層にメッセージが通じるようなものとしていく必要もあると思う。

取組方針3「まち」をつくる

◆時代に合った、安心・安全で活力ある地域づくり

③ デジタルテクノロジーを活用した県民の暮らしの質の向上

- 人手不足が深刻であるため、各企業においては、DXやIT化を進めたいが、その知恵や資金が足りていないという状況がある。引き続き、取組を強化していただきたい。

イ 地方創生関連交付金事業, 地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)
(有識者懇話会の取りまとめ)

委員からの質疑や意見を踏まえ, 令和6年度に地方創生関連交付金等を活用して実施した事業については, 総合戦略の目標達成に有効であった。

(主な意見)

4 かごしまの将来を担う人材の確保・定着促進事業

- 現在, 国において高校無償化が進められているが, 公立高校の志願者が落ち込むのではないか。鹿児島県の発展につながるような人材を育てるという観点で, 公立高校のあり方を考えるべき。

5 県産業の「稼ぐ力」強化支援事業

- レストランフェアについては, 取組は素晴らしい。一方で, 県外, 特に東京あたりから来られた方に話を聞くと, 鹿児島で食べると安くて美味しいと言われる。鹿児島県に来られる方々に対して, 食についてもそれなりの価格で提供していいのではないかと思う。

6 グローバル人材と地域コミュニティで目指すグローバル地域づくりプロジェクト

- 地域コミュニティへの支援として中間支援団体を増やすための取組に関連して, 労働者協同組合については法律もできて, 同法に基づく組合数も全国的には増えてきているが, 地域の課題を改善していくため, そのようなアプローチを考えて欲しい。

5 効果検証の結論

これまでの地方創生の取組は, 一定の成果を上げているものの, 出生数の減少が予想を上回る速度で進行するとともに様々な分野で人手不足が継続している状況を踏まえ, 委員の意見も参考にしながら取組を進める。

第2期鹿児島県まち・ひと・しごと創生総合戦略（改訂版）における「目指すべき結果（評価指標）」の令和6年度実績

1 鹿児島県まち・ひと・しごと創生総合戦略について

- 「しごとをつくる」「ひとをつくる」「まちをつくる」を基本目標とし、農林水産業の成長産業化、移住の促進、安心なくらしづくりなどの具体的な施策を示した「鹿児島県まち・ひと・しごと創生総合戦略」を平成28年3月に策定。
- 令和2年3月、関係人口の創出・拡大、SDGsを原動力とした地方創生などの新たな視点を踏まえた第2期総合戦略を策定。
- 令和5年12月、デジタルの力を活用し、社会課題解決や魅力向上の取組の加速化・深化を図るため改訂（第2期総合戦略（改訂版））。

2 第2期総合戦略（改訂版）における取組方針

本県の有する魅力や強み「ポテンシャル」を最大限に生かしながら、デジタルの力も活用して地域の社会課題解決や魅力向上などを推進し、「誰もが安心して暮らし、活躍できる鹿児島」を実現するため、県内各市町村とも連携を取りながら、3つの取組方針に沿って、地方創生に向けた具体的な取組を更に推進する。

取組方針	取組の方向と具体的な施策	
<p>I 「しごと」をつくる</p> <ul style="list-style-type: none"> ●鹿児島に産業・雇用をつくる ●農林水産業や観光など重点的な振興を図る 	<p>◆ 働く場の創出</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 農林水産業の「稼ぐ力」の向上 <ul style="list-style-type: none"> ア 農林水産業の生産・加工体制の強化、付加価値の向上 イ 農林水産業の販路拡大・輸出拡大 ウ 農山漁村の活性化 ② 観光の「稼ぐ力」の向上 <ul style="list-style-type: none"> ア 国内外における戦略的なPRの展開 イ 魅力ある癒やしの観光地の形成 ウ 戦略的な誘客の展開 エ オール鹿児島でのおもてなしの推進 オ 観光関連施策の推進 ③ 企業の「稼ぐ力」の向上 <ul style="list-style-type: none"> ア 生産性と付加価値の向上による産業競争力の強化 イ 将来を担う新たな産業の創出 ウ 中小企業の経営基盤の強化 エ 県産品の国内外マーケットへの戦略的な展開 オ 建設現場における生産性の向上 ④ 多彩なキャリアをデザインできる働き方の創出 	<p>主な「目指すべき結果（評価指標）」</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ 農業産出額:5,000億円(R7年度) ➢ スマート農業技術の導入件数:1,700件 ➢ スマート水産業導入漁協等の件数:25件 ➢ 県産農林水産物輸出額:約500億円(R7年度) ➢ 観光消費額:3,700億円(R6年) ➢ 延べ宿泊者数:990万人泊(R6年) ➢ 外国人延べ宿泊者数:150万人泊(R6年) ➢ 付加価値の創出・向上につながった企業の割合:95% ➢ 県内建築士事務所のBIM導入率:50%(R7年度) ➢ 企業立地件数:290件(累計)(R2~9年度) ➢ 起業支援後3年以上事業継続している事業者の割合:90% ➢ 県産品の海外へ新規販路開拓した商品数:380商品 ➢ 年次有給休暇取得率:77%
<p>II 「ひと」をつくる</p> <ul style="list-style-type: none"> ●鹿児島へ人の流れをつくる・人を育てる ●鹿児島で結婚、妊娠・出産、子育ての希望をかなえる ●誰もが個性と能力を発揮し活躍できる社会をつくる 	<p>◆ 誰もが活躍できる社会の実現、人材の確保・育成</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 誰もが活躍できる社会づくり ② 移住・交流の促進、関係人口の創出 ③ 地域産業等を支える人材(財)の確保・育成 ④ 次世代をリードする人材の育成 ⑤ 教育環境の整備 ⑥ 高齢者が健やかで生きがいを持てる社会づくり <p>◆ 結婚、妊娠・出産、子育ての希望がかなう社会の実現</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 結婚、妊娠・出産の希望を実現できる社会づくり ② 安心して子育てができる社会づくり ③ 子どもの夢や希望を実現する環境づくり ④ 子どもたちが未来に希望を持てる社会づくり 	<p>主な「目指すべき結果（評価指標）」</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ 県女性活躍推進宣言企業制度登録数:275社 ➢ 障害者雇用体験事業を活用した雇用移行者:160件(累計) ➢ 市町村の相談窓口等を通じた県外からの移住者数:16,000人(累計)(R5~9年度) ➢ 高校生の県内就職率:現状以上の就職率(R4:61.0%) ➢ 農業の担い手確保数:10,000経営体(R7年度) ➢ 授業において「ほぼ毎日」コンピュータなどのICTを活用している学校の割合:小・中ともに80% ➢ 認知症リポーターの養成数:241,000人 ➢ かごしま出会いサポートセンターの会員の延べ成婚数:110組(R6年度) ➢ 乳児死亡率(出生千人対):2.1以下(R6年度) ➢ 保育所等待機児童数:0人(R6年度) ➢ こども家庭センターの設置市町村数:43市町村
<p>III 「まち」をつくる</p> <ul style="list-style-type: none"> ●活力があり、安心・安全な暮らし、地域でのつながりがある、かごしまをつくる 	<p>◆ 時代に合った、安心・安全で活力ある地域づくり</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 地域づくり ② 安心・安全なくらしづくり ③ デジタルテクノロジーを活用した県民の暮らしの質の向上 ④ 地域間連携 ⑤ 個性豊かで魅力ある景観づくりと活力あるまちづくり ⑥ 脱炭素社会の実現と豊かな自然との共生 	<p>主な「目指すべき結果（評価指標）」</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ 県内に定住した地域おこし協力隊員数:237人(累計)(R2~9年度) ➢ 地区防災計画の策定状況:28地区 ➢ 障害福祉分野における介護ロボット等の導入施設数(入所系):39施設 ➢ オンライン収納対応手続きにおけるオンライン収納率:10.3% ➢ マイナンバーカードを利活用した住民サービス向上のための取組を実施している市町村数:43市町村 ➢ 温室効果ガス排出量:毎年度削減

(1) 「しごと」をつくる

① これまでの取組

ロボット技術やICT等を活用したスマート農林水産業の推進，輸出商社への支援を通じた農林水産物の輸出拡大，食品関連企業の商品開発・販路開拓，国際クルーズ船誘致，海外からの誘客促進，地域経済を牽引する中核企業の生産性向上の支援などを推進。

② 主な評価指標に係る実績（資料1－2抜粋）

<農林水産業の「稼ぐ力」の向上>

- ・No. 1：農業産出額 5,438億円（R5）⇒ ※調査中（R6）
- ・No. 8：県産農林水産物輸出額 367億円（R5）⇒ 471億円（R6）

<観光の「稼ぐ力」の向上>

- ・No. 16：観光消費額 2,269億円（R5）⇒ 2,427億円（R6）
- ・No. 17：延べ宿泊者数 815万人泊（R5）⇒ 838万人泊（R6）
- ・No. 18：外国人延べ宿泊者数 36万人泊（R5）⇒ 62万人泊（R6）
- ・No. 19：クルーズ船乗客数 13.5万人（R5）⇒ 22.3万人（R6）

<企業の「稼ぐ力」の向上>

- ・No. 31：付加価値の創出・向上につながった企業の割合
100%（R5）⇒ 97.3%（R6）
- ・No. 50：県産品の海外へ新規販路開拓した商品数
177商品（R5）⇒ 193商品（R6）

③ 今後の対応

○ 「農林水産業の『稼ぐ力』の向上」

担い手の確保・育成，生産基盤の強化や輸出拡大を含む販路開拓など各種事業の推進等により，「県産農林水産物輸出額」は順調に推移している。また，「農業産出額」の令和6年度の結果は調査中ではあるが，令和2年以降，毎年増加傾向であり，令和5年度は5,438億円と5,000億円（※令和9年度末目標値）を上回るなど，順調に推移している。引き続き，担い手の確保・育成を図りつつ，販売量の増加，販売単価の向上，生産コストの低減，輸出に係る生産体制や販売力の強化に向けて取り組む。

○ 「観光の『稼ぐ力』の向上」

コロナ禍からの回復傾向が続いており，「観光消費額」，「宿泊者数」，「クルーズ船乗客数」等が対前年比で増加しているものの，いずれも目標は未達成である。国内外でのプロモーション強化，観光地づくりや観光客の受入環境整備等を通じて，観光需要の回復や更なる誘客の拡大を図る。

○ 「企業の『稼ぐ力』の向上」

企業の生産性向上や付加価値の向上，県産品の国内外マーケットへの戦略的な展開に向けて，引き続き，設備投資への補助や越境EC市場に関するセミナーの開催などによる貿易スキルアップ，商談会による取引機会の創出に取り組む。

(2) 「ひと」をつくる

① これまでの取組

誰もが活躍できる社会の実現に向けた雇用環境や生活環境の整備や、県内企業説明会の開催など若者の県内定着促進、東京のふるさと回帰支援センターにおける移住相談体制の充実などの移住・定住の促進に取り組むほか、潜在保育士の人材バンクへの登録促進等による保育人材の確保など、子ども・子育て支援などを推進。

② 主な評価指標に係る実績（資料 1－2 抜粋）

<誰もが活躍できる社会の実現，人材の確保・育成>

- ・ No. 64：県女性活躍推進宣言企業制度登録数
196社（R5） ⇒ 257社（R6）
- ・ No. 82：市町村の相談窓口等を通じた県外からの移住者数
2,578人（R5未累計） ⇒ 5,528人（R6未累計）
- ・ No. 89：高校生の県内就職率 59.7%（R5） ⇒ 55.7%（R6）
- ・ No. 92：農業の担い手確保数
10,557経営体（R5） ⇒ ※調査中（R6）
- ・ No. 141：認知症サポーターの養成数
222,064人（R5） ⇒ 233,325人（R6）

<結婚，妊娠・出産，子育ての希望がかなう社会の実現>

- ・ No. 143：かごしま出会いサポートセンターの会員の延べ成婚数
110組（R5） ⇒ 136組（R6）
- ・ No. 149：保育所等待機児童数 61人（R5） ⇒ 12人（R6）

③ 今後の対応

○ 「誰もが活躍できる社会の実現，人材の確保・育成」

「県女性活躍推進宣言企業登録数」について、工事の総合評価落札方式における加点項目に追加されたことに伴い、特に建設業の登録が増加している。引き続き、各施策においてジェンダー平等の視点を取り込むこと等により、誰もが活躍できる社会づくりを推進する。

また、「市町村の相談窓口等を通じた県外からの移住者数」について、直近5年間で約2倍に増加している。一方で、「高校生の県内就職率」については、コロナの5類移行や県外からの求人圧力の高まりなどにより、県内就職率が減少している。引き続き、効果的な情報発信、丁寧できめ細やかな相談対応、若年者の県内定着の促進や県内企業の魅力の向上等に取り組み、移住・交流の促進や地域産業等を支える人材の確保・育成を図る。

○ 「結婚，妊娠・出産，子育ての希望がかなう社会の実現」

「保育所等待機児童数」は、施設整備と併せて、保育士等の確保が進んだことにより、対前年比で減少している。引き続き、市町村と連携しながら、施設整備や人材確保等に取り組み、安心して子育てができる社会づくりを進める。

(3) 「まち」をつくる

① これまでの取組

地域防災力の強化や防災・減災，行政のデジタル化の推進，地域特性を生かした再生可能エネルギーの導入促進など，地球環境にも配慮した，安心・安全で活力ある地域づくりに取り組む。

② 主な評価指標に係る実績（資料1－2抜粋）

<安心・安全なくらしづくり>

・No. 182：地区防災計画の策定状況

20地区（R5）⇒ 22地区（R6）

・No. 183：公共土木施設の長寿命化計画

計画の「見直し」及び「見える化」未実施（R5）

⇒ 「見直し」4計画，「見える化」未実施（R6）

<デジタルテクノロジーを活用した県民の暮らしの質の向上>

・No. 209：オンライン収納対応手続きにおけるオンライン収納率

※R6から実施（R5）⇒ 43.6%（R6）

<脱炭素社会の実現と豊かな自然との共生>

・No. 232：再生可能エネルギー（小水力，地熱バイナリー，バイオマス）の導入箇所数

23箇所（R5）⇒ 28箇所（R6）

③ 今後の対応

○ 「安心・安全なくらしづくり」

地域住民等が作成する「地区防災計画」について，県が支援を行った17市町村の計22地区において作成されたところ。地域の防災力の向上を図るため，引き続き，市町村と連携して，地区防災計画の作成を促進する。

「公共土木施設の長寿命化計画」については，公共土木施設毎に長寿命化計画を既に策定し，必要に応じて見直しを進めている。本年度中に，県ホームページにおいて，個別施設計画を一覧に取りまとめて公表し，計画の見える化を行う。

○ 「デジタルテクノロジーを活用した県民の暮らしの質の向上」

「オンライン収納」について，令和6年度から，16手続において開始したところであり，県立短期大学入学検定料のオンライン収納が7割を超えたことなどから，当該16手続に係るオンライン収納率は43.6%となった。今後，操作性・利便性を向上したシステムへの更新により，オンライン収納の拡充を図り，更なる利用促進に取り組む。

○ 「脱炭素社会の実現と豊かな自然との共生」

「再生可能エネルギー（小水力，地熱バイナリー，バイオマス）の導入箇所数」について，FIT制度（固定買取価格制度）の買取金額の変動が少なく，将来的な事業採算性が見通しが立ちやすいこと，発電所建設に際しての国や県の補助事業の活用等を要因に，小水力発電が，令和5年度末と比較して5箇所の増となった。今後とも再生可能エネルギーの導入支援に取り組む。

第2期鹿児島県まち・ひと・しごと創生総合戦略(改訂版)における「目指すべき結果(評価指標)」の令和6年度実績報告

○取組方針1 「しごと」をつくる

◆働く場の創出

①農林水産業の「稼ぐ力」の向上

No. (全体)	再掲	◎目指すべき結果(評価指標)	部局	所管課	改訂前の現状 (概ねR4年度)	目標値		実績値					
						第2期戦略(改訂版) 目標値 (概ねR9年度末)	新たな目標値 (R7年度以降の目標を 新たに設定した場合のみ)	第2期戦略(改訂版)各年度実績値及び進捗率					
								R5年度末	R6年度末	R7 末	R8 末	R9 末	
1		農業産出額	農政部	農政課	5,114 億円(年間)	5,000 億円(R7)		5,438 億円(年間)	調査中(R7.12月予 定) 億円(年間)				
2		奄美群島の農業産出額	総合政策部	離島振興課	31,435 百万円(R4)	40,636 百万円(R5)		調査中(R8.3月予定) 百万円	調査中(R9.3月予 定) 百万円				
3		スマート農業技術の導入件数	農政部	経営技術課	1,475 件	1,700 件		1,586 件	1,717 件				
4		有機農業取組面積	農政部	経営技術課	1,306 ha	2,000 ha(R13)		1,603 ha	今後調査予定(R8.3 月予定) ha				
5		スマート水産業導入漁協等の件数	商工労働水産部	水産振興課	17 件	25 件		30 件	33 件				
6		再造林面積	環境林務部	森林経営課	1,004 ha	1,200 ha(R10)		1,134 ha	1,242 ha				
7		木材生産量	環境林務部	かごしま材振興 課	139 万m ³	150 万m ³ (R10)		136 万m ³	141 万m ³				
8		県産農林水産物輸出額	農政部	かごしまの食輸 出・ブランド戦略 室	327 億円	約500 億円(R7)		367 億円	471 億円				
9		かごしまブランド産品販売額の令和元年度比	農政部	かごしまの食輸 出・ブランド戦略 室	100 %	111 %		106 %	調査中(R8.8月予定) %				
10		県産農林水産物を活用した加工品等の商談成立数	農政部	かごしまの食輸 出・ブランド戦略 室	70 件(累計)	100 件(累計)		96 件(累計)	103 件(累計)				
11		木材生産額	環境林務部	かごしま材振興 課	161 億円	150 億円(R10)		147 億円	158 億円				
12		体験型教育旅行受入生徒数	農政部	農村振興課	4,075 人(年間(延べ))	16,500 人(年間(延べ))		4,159人(年間(延べ)) 人(年間(延べ))	4,492 人(年間(延べ))				
13		地域共同で農地の保全活動を実施する集落割合	農政部	農村振興課	51 %	53 %		51.8 %	51.6 %				

②観光の「稼ぐ力」の向上

No. (全体)	再掲	◎目指すべき結果(評価指標)	部局	所管課	改訂前の現状 (概ねR4年度)	目標値		実績値					
						第2期戦略(改訂版) 目標値 (概ねR9年度末)	新たな目標値 (R7年度以降の目標を 新たに設定した場合のみ)	第2期戦略(改訂版)各年度実績値及び進捗率					
								R5年度末	R6年度末	R7 末	R8 末	R9 末	
14		鹿児島県PR動画の再生回数	観光・文化ス ポーツ部	PR観光課	1,309 万回	1,550 万回		1,409 万回	1,437 万回				
15	再掲	かごしまブランド産品販売額の令和元年度比	農政部	かごしまの食輸 出・ブランド戦略 室	100 %	111 %		106 %	調査中(R8.8月予定) %				
16		観光消費額	観光・文化ス ポーツ部	PR観光課	1,909 億円(年間)	3,700 億円(R6/年間)		4,100 億円(R11/年間)	2,269 億円(年間)	2,427 億円(年間)			
17		延べ宿泊者数	観光・文化ス ポーツ部	PR観光課	635 万人泊(年間)	990 万人泊(R6/年間)		995 万人泊(R11/年間)	815 万人泊(年間)	838 万人泊(年間)			
18		外国人延べ宿泊者数	観光・文化ス ポーツ部	PR観光課	4 万人泊(年間)	150 万人泊(R6/年間)		155 万人泊(R11/年間)	36 万人泊(年間)	62 万人泊(年間)			
19		クルーズ船乗客数	観光・文化ス ポーツ部	PR観光課	0.8 万人(年間)	69 万人(R6/年間)		69 万人(R11/年間)	13.5 万人(年間)	22.3 万人(年間)			
20		県立自然公園利用者数	環境林務部	自然保護課	2,843 千人(年間)	3,906 千人以上(年間)		3,085 千人(年間)	3,134 千人(年間)				
21		対象路線(区間)における利用者数	総合政策部	交通政策課	(年間) 航空(都市圏-奄美) :371千人 航路(鹿児島-奄美) :82千人	(R6/年間) 航空(都市圏-奄美) :463千人 航路(鹿児島-奄美) :129千人	(R10/年間) 航空(都市圏-奄美) :404千人 航路(鹿児島-奄美) :122千人	(年間) 航空(都市圏-奄美) :377千人 航路(鹿児島-奄美) :93千人	(年間) 航空(都市圏-奄美) :351千人 航路(鹿児島-奄美) :101千人				
22		鹿児島空港乗降客数	総合政策部	交通政策課	468 万人(年間)	691 万人(年間)		555 万人(年間)	573 万人(年間)				
23		県内の自然公園利用者数	環境林務部	自然保護課	10,760 千人(年間)	18,570 千人(年間)		13,537 千人(年間)	15,094 千人(年間)				
24		自然公園が県土面積に占める割合	環境林務部	自然保護課	13.9 %	14.6 %(R15)		13.9 %	13.9 %				

25	フラワーパークかごしまの入園者数	農政部	農産園芸課	105,130人(年間)	130,000人(年間)		88,947人(年間)	94,774人(年間)			
26	国際線利用者数	総合政策部	交通政策課	11千人(年間)	600千人(年間)		75千人(年間)	189千人(年間)			
27	奄美群島認定エコツアーガイド数	環境林務部	自然保護課	161人	260人(R10)		176人	205人			

③企業の「稼ぐ力」の向上

No. (全体)	再掲	◎目指すべき結果(評価指標)	部局	所管課	改訂前の現状 (概ねR4年度)	目標値		実績値				
						第2期戦略(改訂版) 目標値 (概ねR9年度末)	新たな目標値 (R7年度以降の目標を 新たに設定した場合のみ)	第2期戦略(改訂版)各年度実績値及び進捗率				
								R5年度末	R6年度末	R7 末	R8 末	R9 末
28		経営革新計画を承認した企業の計画最終年における付加価値額が向上した企業の割合	商工労働水産部	中小企業支援課	52.2%	50.0%	52.2%	51.4%	51.6%			
29		デジタル関連の支援を受けた企業のIT等(IoT・AI等含む)導入に至った企業割合	商工労働水産部	新産業創出室	24.2%	35%		11.2%	7%			
30		上場等に係る成長促進支援を行った企業の3年後の付加価値額、経常利益又は従業員数の向上につながった企業割合	商工労働水産部	中小企業支援課	100%	100%		100%	100%			
31		付加価値の創出・向上につながった企業の割合	商工労働水産部	産業立地課	97.2%	95%		100%	97.3%			
32	再掲	スマート農業技術の導入件数	農政部	経営技術課	1,475件	1,700件		1,586件	1,717件			
33		食品関連製造業リーディングカンパニー創出支援事業プロジェクトを活用した食品関連企業の商談成約件数	商工労働水産部	産業立地課	50件	50件(年間)		81件	87件			
34		県内建築士事務所のBIM導入率	土木部	建築課営繕室	30%	50%(R7)		37.6%	40.1%			
35		企業立地件数	商工労働水産部	産業立地課	123件(累計)	290件(R2~R9/累計)		165件(累計)	198件(累計)			
36		宇宙ビジネス創出推進事業を通じて宇宙ビジネス参入に取り組んだ企業数	商工労働水産部	新産業創出室	3社(累計)	9社(累計)		6社(累計)	8社(累計)			
37		ドローン関連ビジネス参入に取り組んだ企業数	商工労働水産部	新産業創出室	3社(R4までの累計)	5社(R5~R9/累計)		2社(R5~R9/累計)	3社(R5~R9/累計)			
38		地域課題の解決に資する起業数	商工労働水産部	産業人材確保・移住促進課	32件(R2~R4)累計	50件(R5~R9/累計)	30件(R6~R8/累計)	12件(R5~R9/累計)	21件(R5~R9/累計)			
39		新分野参入・販路拡大につながった企業の割合	商工労働水産部	新産業創出室	88.9%	97%		84.6%	89%			
40		起業支援後3年以上事業継続している事業者の割合	商工労働水産部	新産業創出室	92%	90%		93%	93%			
41		スタートアップ協業件数	商工労働水産部	新産業創出室	0件	3件		3件	4件			
42		アントレプレナーシップ養成に係るセミナーの参加者数	商工労働水産部	新産業創出室	180人	180人	40人	33人	40人			
43		県内企業の後継者不在率	商工労働水産部	中小企業支援課	46.4%	46.4%以下	41.3%以下	43.8%	41.3%			
44		経営課題解決等に係る支援企業が、支援後3年間で付加価値額が9%以上向上した企業の割合	商工労働水産部	中小企業支援課	-%	100%		調査中(R9.4月予定)%	調査中(R9.4月予定)%			
45		支援企業のBCP策定企業割合	商工労働水産部	中小企業支援課	100%	100%	県内企業のBCP策定率19.8%以上(R7年度)	100%	19.2%			
46		専門家派遣により課題解決につながった企業割合	商工労働水産部	中小企業支援課	100%	100%		83.3%	100%			
47		プロフェッショナル人材戦略拠点における成約(採用)件数	商工労働水産部	産業人材確保・移住促進課	260件(R4までの累計)	450件(R5~R9/累計)		72件(R5~R9/累計)	177件(R5~R9/累計)			
48	再掲	県産農林水産物輸出額	農政部	かごしまの食輸出・ブランド戦略室	327億円	約500億円(R7)		367億円	471億円			
49		県特産品協会のECサイト「かごいろ」等での販売品目	商工労働水産部	販路拡大・輸出促進課	1,211品目	1,500品目		1,037品目	1,205品目			
50		県産品の海外へ新規販路開拓した商品数	商工労働水産部	販路拡大・輸出促進課	-	380商品		177商品	193商品			
51		ICT活用工種の工種	土木部	技術管理室	12工種	国が定める工種全て(土工、舗装工、法面工など)		14工種	15工種			

④多彩なキャリアをデザインできる働き方の創出

No. (全体)	再掲	◎目指すべき結果(評価指標)	部局	所管課	改訂前の現状 (概ねR4年度)	目標値		実績値				
						第2期戦略(改訂版) 目標値 (概ねR9年度末)	新たな目標値 (R7年度以降の目標を 新たに設定した場合のみ)	第2期戦略(改訂版)各年度実績値及び進捗率				
								R5年度末	R6年度末	R7 末	R8 末	R9 末
52		年次有給休暇取得率	商工労働水産部	雇用労政課	58.8%	77%		62.0%	61.5%			
53		「かごしま子育て応援企業」登録数	商工労働水産部	雇用労政課	769社	780社(R6)	900社(R11)	780社	832社			
54		ファミリー・サポート・センターの設置箇所数	子ども政策局	子ども政策課	20箇所	22箇所(R6)	27市町村(R11)	20箇所	21箇所			
55		県女性活躍推進宣言企業制度登録数	男女共同参画局	男女共同参画室	150社	275社		196社	257社			
56		高校生の県内就職率	商工労働水産部	産業人材確保・移住促進課	61.0%	現状以上(R5.3卒:61.0%)の就職率		59.7%	55.7%			
57		大学生の県内就職率	商工労働水産部	産業人材確保・移住促進課	52.2%	現状以上(R5.3卒:52.2%)の就職率		46.2%	47.6%			
58		県立短期大学卒業生の就職者数に対する県内就職率	総務部	学事法制課	88.4%	85.0%(直近5年間の県内就職率)以上		78%	79%			
59		県外大学生等を対象とした合同企業説明会の参加延べ人数	商工労働水産部	産業人材確保・移住促進課	1,255人	4,200人(R5~R9/累計)		1,857人	1,876人			
60		障害者雇用体験事業を活用した雇用移行者	商工労働水産部	雇用労政課	67件	160件(R2~R9/累計)	180件(R7~R9/累計)	128件	197件			
61	再掲	ICT活用工事の工種	土木部	技術管理室	12工種	国が定める工種全て(土工, 舗装工, 法面工など)		14工種	15工種			
62	再掲	県内建築士事務所のBIM導入率	土木部	建築課管轄室	30%	50%(R7)		37.6%	40.1%			

○取組方針2「ひと」をつくる

◆誰もが活躍できる社会の実現, 人材の確保・育成

①誰もが活躍できる社会づくり

No. (全体)	再掲	◎目指すべき結果(評価指標)	部局	所管課	改訂前の現状 (概ねR4年度)	目標値		実績値				
						第2期戦略(改訂版) 目標値 (概ねR9年度末)	新たな目標値 (R7年度以降の目標を 新たに設定した場合のみ)	第2期戦略(改訂版)各年度実績値及び進捗率				
								R5年度末	R6年度末	R7 末	R8 末	R9 末
63		県男女共同参画地域推進員が2人以上設置されている市町村の割合	男女共同参画局	男女共同参画室	67.4%	100%		72.1%	74.4%			
64	再掲	県女性活躍推進宣言企業制度登録数	男女共同参画局	男女共同参画室	150社	275社		196社	257社			
65	再掲	年次有給休暇取得率	商工労働水産部	雇用労政課	58.8%	77%		62%	61.5%			
66	再掲	「かごしま子育て応援企業」登録数	商工労働水産部	雇用労政課	769社	780社(R6)	900社(R11)	780社	832社			
67	再掲	ファミリー・サポート・センターの設置箇所数	子ども政策局	子ども政策課	20箇所	22箇所(R6)	27市町村(R11)	20箇所	21箇所			
68		一時預かり事業等の実施箇所数	子ども政策局	子育て支援課	437箇所	705箇所(R6)	509箇所(R11)	449箇所	450箇所			
69		病児保育事業実施箇所数	子ども政策局	子育て支援課	44箇所	47箇所(R6)	57箇所(R11)	43箇所	44箇所			
70		利用者支援事業実施箇所数(母子保健型除く)	子ども政策局	子育て支援課	19箇所	42箇所(R6)	23箇所(R11)	20箇所	20箇所			
71		休日保育の実施箇所数	子ども政策局	子育て支援課	27箇所	45箇所(R6)	32箇所(R11)	28箇所	27箇所			
72		高齢者地域支え合いグループポイント事業:ポイント交換グループ数	保健福祉部	高齢者生き生き推進課	2,368グループ(年間)	2,800グループ(年間)		2,530グループ(年間)	2,609グループ(年間)			
73		高齢者の社会参加, 介護予防, ボランティア活動等へのポイント付与の取組:ポイント交換者数	保健福祉部	高齢者生き生き推進課	32,440人(年間)	33,000人(年間)		33,711人(年間)				
74		介護人材確保ポイント事業:ポイント交換者数	保健福祉部	高齢者生き生き推進課	1,062人(年間)	2,500人(年間)		1,280人(年間)	1,241人(年間)			

75		市町村プラットフォーム(就職氷河期世代支援)の設置市町村数	保健福祉部	障害福祉課 社会福祉課	26 市町村	43 市町村		33 市町村	34 市町村			
76		全国障害者スポーツ大会個人競技における参加者数	保健福祉部	障害者支援室	全53枠中 51枠参加	参加枠の全数参加		全155枠中152枠参加	参加枠の全数参加			
77		全国障害者スポーツ大会団体競技九州ブロック地区予選会における参加団体数	保健福祉部	障害者支援室	全12競技中 7競技参加	全競技参加		全競技参加	全競技参加			
78	再掲	障害者雇用体験事業を活用した雇用移行者	商工労働水産部	雇用労政課	67 件	160 件(R2~R9/累計)	180	128 件	197 件			
79		人手不足が深刻な6業種(製造業, 農業, 建設, 介護, 宿泊, 外食)における外国人技能実習生及び特定技能外国人等の受入数	商工労働水産部	外国人材政策推進課	6,744(旧基準) 人	8,400(旧基準) 人(R6)		8,644(旧基準) 人	10,543(旧基準) 人			
80		農業の担い手確保数	農政部	経営技術課	10,567 経営体	10,000 経営体(R7)		10,557 経営体	調査中(R8.3月予定) 経営体			
81		多文化共生に係る取組を実施した市町村数	男女共同参画局	くらし共生協働課	28 市町村	36 市町村		29 市町村	31 市町村			

②移住・交流の促進, 関係人口の創出

No. (全体)	再掲	◎目指すべき結果(評価指標)	部局	所管課	改訂前の現状 (概ねR4年度)	目標値		実績値					
						第2期戦略(改訂版) 目標値 (概ねR9年度末)	新たな目標値 (R7年度以降の目標を 新たに設定した場合のみ)	第2期戦略(改訂版)各年度実績値及び進捗率					
								R5年度末	R6年度末	R7 末	R8 末	R9 末	
82		市町村の相談窓口等を通じた県外からの移住者数	商工労働水産部	産業人材確保・ 移住促進課	6,759 人(R2~R4/累計)	16,000 人(R5~R9/累計)		2,578 人(R5~R9/累計)	5,528 人(R5~R9/累計)				
83		県内に定住した地域おこし協力隊員数	総合政策部	地域政策課	111 人(R2からの累計)	237 人(R2~R9/累計)		147 人(R2からの累計)	200 人(R2からの累計)				
84		東京圏からの移住者への移住支援金支給件数	商工労働水産部	産業人材確保・ 移住促進課	41 件	325 件(R5~R9/累計)		86 件(R5~R9/累計)	174 件(R5~R9/累計)				
85	再掲	体験型教育旅行受入生徒数	農政部	農村振興課	4,075 人(年間(延べ))	16,500 人(年間(延べ))		4,159 人(年間(延べ))	4,492 人(年間(延べ))				
86		しまのサポーター新規登録者数	総合政策部	離島振興課	270 人(年間)	370 人(年間)		182 人(年間)	106 人(年間)				
87		離島地域おこし広域コミュニティ新規登録者数	総合政策部	離島振興課	297 人(R1~R3/累計)	300 人(R4~R6/累計)		76 人(R4~R6/累計)	99 人(R4~R6/累計)				
88	再掲	対象路線(区間)における利用者数	総合政策部	交通政策課	(年間) 航空(都市圏-奄美) :371千人 航空(鹿児島-奄美) :82千人	(R6/年間) 航空(都市圏-奄美) :463千人 航空(鹿児島-奄美) :129千人	(R10/年間) 航空(都市圏-奄美) :404千人 航空(鹿児島-奄美) :122千人	(年間) 航空(都市圏-奄美) :377千人 航空(鹿児島-奄美) :93千人	(年間) 航空(都市圏-奄美) :351千人 航空(鹿児島-奄美) :101千人				

③地域産業等を支える人材(財)の確保・育成

No. (全体)	再掲	◎目指すべき結果(評価指標)	部局	所管課	改訂前の現状 (概ねR4年度)	目標値		実績値					
						第2期戦略(改訂版) 目標値 (概ねR9年度末)	新たな目標値 (R7年度以降の目標を 新たに設定した場合のみ)	第2期戦略(改訂版)各年度実績値及び進捗率					
								R5年度末	R6年度末	R7 末	R8 末	R9 末	
89	再掲	高校生の県内就職率	商工労働水産部	産業人材確保・ 移住促進課	61.0 %	現状以上(R5.3 卒:61.0%)の就職率 %		59.7 %	55.7 %				
90	再掲	大学生の県内就職率	商工労働水産部	産業人材確保・ 移住促進課	52.2 %	現状以上(R5.3 卒:52.2%)の就職率 %		46.2 %	47.6 %				
91	再掲	県立短期大学卒業生の就職者数に対する県内就職率	総務部	学事法制課	88.4 %	85.0%(直近5年間の県 内就職率)以上 %		78 %	79 %				
92	再掲	農業の担い手確保数	農政部	経営技術課	10,567 経営体	10,000 経営体(R7)		10,557 経営体	調査中(R8.3月予定) 経営体				
93	再掲	県産農林水産物を活用した加工品等の商談成立数	農政部	かごしまの食輸出・ ブランド戦略 室	70 件(累計)	100 件(累計)		96 件(累計)	103 件(累計)				
94		新規林業就業者数	環境林務部	森林経営課	145 人(R4/年間)	180 人(R7/年間)	150 人(R10/年間)	142 人(年間)	調査中(R7.12予定) 人(年間)				
95		新規漁業就業者数	商工労働水産部	水産振興課	245 人(R2~R4累計)	450 人(R5~R9/累計)		114 人(R5)	186 人(R5~/累計)				
96	再掲	食品関連製造業リーディングカンパニー創出支援事業プロジェクトを活用した食品関連企業の商談成約件数	商工労働水産部	産業立地課	50 件	50 件(年間)		81 件	87 件				
97	再掲	東京圏からの移住者への移住支援金支給件数	商工労働水産部	産業人材確保・ 移住促進課	41 件	325 件(R5~R9/累計)		86 件	174 件				
98	再掲	地域課題の解決に資する起業数	商工労働水産部	産業人材確保・ 移住促進課	32 件(R2~R4)累計)	50 件(R5~R9/累計)	30 件(R6~R8/累計)	12 件	21 件				
99	再掲	プロフェッショナル人材戦略拠点における成約(採用)件数	商工労働水産部	産業人材確保・ 移住促進課	260 件(R4までの累計)	450 件(R5~R9/累計)		72 件	177 件				
100	再掲	デジタル関連の支援を受けた企業のIT等(IoT・AI等含む)導入に至った企業割合	商工労働水産部	新産業創出室	24 %	35 %		11.2 %	7 %				

101	再掲	上場等に係る成長促進支援を行った企業の3年後の付加価値額、経常利益又は従業員数の向上につながった企業割合	商工労働水産部	中小企業支援課	100%	100%		100%	100%			
102	再掲	付加価値の創出・向上につながった企業の割合	商工労働水産部	産業立地課	97.2%	95%		100%	97.3%			
103	再掲	県外大学生等を対象とした合同企業説明会の参加延べ人数	商工労働水産部	産業人材確保・移住促進課	1,255人	4,200人(R5~R9/累計)		1,857人	1876人			
104	再掲	人手不足が深刻な6業種(製造業、農業、建設、介護、宿泊、外食)における外国人技能実習生及び特定技能外国人等の受入数	商工労働水産部	外国人材政策推進課	6,744(旧基準)人	8,400(旧基準)人(R6)		8,644(旧基準)人	10,543(旧基準)人			
105		県内外のエンジニア等を対象とするコミュニティを活用した個人・企業等のマッチング数	総合政策部	デジタル推進課	0件(年間)	15件(年間)	160件(年間)	146件(年間)	176件(年間)			
106		高度デジタル外国人材の県内企業への内定者数	商工労働水産部	外国人材政策推進課	-	9人(累計・R7まで)		3人(累計)	3人(累計)			
107		県立高等技術専門学校が民間教育訓練機関等に委託して実施しているデジタル分野の訓練コース数及び定員	商工労働水産部	雇用労政課	1コース定員20人	4コース定員80人以上		4コース定員80人	4コース定員112人			
108		建設業の有効求人数に占める就職件数の割合(充足率)	土木部	監理課	2.7%	2.7%		2.8%	2.7%			
109		医師数	保健福祉部	医師・看護人材課	4,668人(R4)	5,066人		(偶数年のみ調査)	R7.12月末公表予定人			
110		看護師の新規就業者の県内就業率	保健福祉部	医師・看護人材課	59.6%(R3)	60%(R7)		56.8%	R7.12月末公表予定%			
111		介護福祉士修学資金等貸与者数	保健福祉部	社会福祉課	634人(H28からの累計)	1,168人(H28~R9/累計)		736人(H28からの累計)	819人(H28からの累計)			
112		介護の入門的研修の参加者数	保健福祉部	社会福祉課	132人(年間)	150人(年間)		136人(年間)	117人(年間)			
113		介護職員処遇改善加算Iの取得割合	保健福祉部	介護保険室	74%(R2)	78%(R5)	介護職員等処遇改善加算Iの取得割合46%(R9)	80%	38(制度変更)%			
114		保育の質の向上のための研修総受講者数	子ども政策局	子育て支援課	2,007人	3,300人(R6)		2,246人	2,553人			
115	再掲	一時預かり事業等の実施箇所数	子ども政策局	子育て支援課	437箇所	705箇所(R6)	509箇所(R11)	449箇所	450箇所			
116	再掲	病児保育事業実施箇所数	子ども政策局	子育て支援課	44箇所	47箇所(R6)	57箇所(R11)	43箇所	44箇所			
117	再掲	利用者支援事業実施箇所数(母子保健型除く)	子ども政策局	子育て支援課	19箇所	42箇所(R6)	23箇所(R11)	20箇所	20箇所			
118	再掲	休日保育の実施箇所数	子ども政策局	子育て支援課	27箇所	45箇所(R6)	32箇所(R11)	28箇所	27箇所			
119		離島における他分野事業者との連携や次世代育成支援等を活用した新たな事業数	総合政策部	離島振興課	2件	3件(R6)		3件	3件			
120		農業高校生の国内外の先進的農家視察者数	教育庁	高校教育課	334人	200人		257人	339人			
121		高校を核とした地域との連携・協働活動の実施校数	教育庁	高校教育課	4校(年間)	3校(年間)	4校(年間)	4校(年間)	4校(年間)			

④次世代をリードする人材の育成

No. (全体)	再掲	◎目指すべき結果(評価指標)	部局	所管課	改訂前の現状 (概ねR4年度)	目標値		実績値					
						第2期戦略(改訂版)目標値 (概ねR9年度末)	新たな目標値 (R7年度以降の目標を新たに設定した場合のみ)	第2期戦略(改訂版)各年度実績値及び進捗率					
								R5年度末	R6年度末	R7末	R8末	R9末	
122		「優れた地域塾」認証団体数	男女共同参画局	青少年男女共同参画課	62団体	65団体(R6)	80団体(R11)	63団体	63団体				
123	再掲	高度デジタル外国人材の県内企業への内定者数	商工労働水産部	外国人材政策推進課	-	9人(累計・R7まで)		3人	3人(累計)				
124	再掲	県立高等技術専門学校が民間教育訓練機関等に委託して実施しているデジタル分野の訓練コース数及び定員	商工労働水産部	雇用労政課	1コース定員20人	4コース定員80人以上		4コース定員80人	4コース定員112人				
125	再掲	離島地域おこし広域コミュニティ新規登録者数	総合政策部	離島振興課	297人(R1~R3/累計)	300人(R4~R6/累計)		76人(R4~R6/累計)	99人(R4~R6/累計)				
126		本県からの出国者数	観光・文化スポーツ部	国際交流課	1千人(R3/年間)	165千人(年間)		35千人(年間)	51千人(年間)				
127	再掲	農業高校生の国内外の先進的農家視察者数	教育庁	高校教育課	334人	200人		257人	339人				
128	再掲	高校を核とした地域との連携・協働活動の実施校数	教育庁	高校教育課	4校(年間)	3校(年間)	4	4校(年間)	4校(年間)				
129		かごしま青年塾の受講後の地域活動へ参加しようとする者の割合	教育庁	社会教育課	74.9%	80%		75.6%	79%				

⑤教育環境の整備

No. (全体)	再掲	◎目指すべき結果(評価指標)	部局	所管課	改訂前の現状 (概ねR4年度)	目標値		実績値				
						第2期戦略(改訂版) 目標値 (概ねR9年度末)	新たな目標値 (R7年度以降の目標を 新たに設定した場合のみ)	第2期戦略(改訂版)各年度実績値及び進捗率				
								R5年度末	R6年度末	R7 末	R8 末	R9 末
130		県立短期大学における公開講座、講演会の平均参加者数	総務部	学事法制課	113 人	172 人		170 人	159 人			
131	再掲	農業の担い手確保数	農政部	経営技術課	10,567 経営体	10,000 経営体(R7)		10,557 経営体	調査中(R8.3月予定) 経営体			
132	再掲	農業高校生の国内外の先進的農家視察者数	教育庁	高校教育課	334 人	200 人		257 人	339 人			
133		イングリッシュキャンプ参加高校生数	教育庁	高校教育課	29 人(年間)	100 人(年間)		51 人(年間)	75 人(年間)			
134		レッツ・エンジョイ・イングリッシュ・デイにおいて参加前より英語を話す力が向上した児童生徒の割合	教育庁	義務教育課	-	70 %以上		81	95			
135		授業において「ほぼ毎日」コンピュータなどのICTを活用している学校の割合	教育庁	教育DX推進室	小:64.5 中:47.8 %	小・中ともに 80 %		小:75.8 中:56.9 %	小:75.4 中:66.8 %			
136		ICT活用に関する講座等受講者の講師・実践発表等の還元率	教育庁	教育DX推進室	-	約5割		未実施	54.0 %			
137	再掲	高校を核とした地域との連携・協働活動の実施校数	教育庁	高校教育課	4 校(年間)	3 校(年間)	4	4 校(年間)	4 校(年間)			

⑥高齢者が健やかで生きがいを持てる社会づくり

No. (全体)	再掲	◎目指すべき結果(評価指標)	部局	所管課	改訂前の現状 (概ねR4年度)	目標値		実績値				
						第2期戦略(改訂版) 目標値 (概ねR9年度末)	新たな目標値 (R7年度以降の目標を 新たに設定した場合のみ)	第2期戦略(改訂版)各年度実績値及び進捗率				
								R5年度末	R6年度末	R7 末	R8 末	R9 末
138	再掲	高齢者地域支え合いグループポイント事業：ポイント交換グループ数	保健福祉部	高齢者生き生き推進課	2,368 グループ(年間)	2,800 グループ(年間)		2,530 グループ(年間)	2,609 グループ(年間)			
139	再掲	高齢者の社会参加、介護予防、ボランティア活動等へのポイント付与の取組：ポイント交換者人数	保健福祉部	高齢者生き生き推進課	32,440 人(年間)	33,000 人(年間)		33,711 人(年間)				
140	再掲	介護人材確保ポイント事業：ポイント交換者数	保健福祉部	高齢者生き生き推進課	1,062 人(年間)	2,500 人(年間)		1,280 人(年間)	1,241 人(年間)			
141		認知症サポーターの養成数	保健福祉部	高齢者生き生き推進課	187,249 人(R2)	241,000 人		222,064 人	233,325 人			
142		介護予防に資する(週1回以上、毎回運動を実施)住民主体の通いの場に参加している高齢者の割合	保健福祉部	高齢者生き生き推進課	3.7 %	5 %		4.3 %	4.2 %			

◆結婚、妊娠・出産、子育ての希望がかなう社会の実現

①結婚、妊娠・出産の希望を実現できる社会づくり

No. (全体)	再掲	◎目指すべき結果(評価指標)	部局	所管課	改訂前の現状 (概ねR4年度)	目標値		実績値				
						第2期戦略(改訂版) 目標値 (概ねR9年度末)	新たな目標値 (R7年度以降の目標を 新たに設定した場合のみ)	第2期戦略(改訂版)各年度実績値及び進捗率				
								R5年度末	R6年度末	R7 末	R8 末	R9 末
143		かごしま出会いサポートセンターの会員の延べ成婚数	子ども政策局	子ども政策課	85 組	110 組(R6)	230 組(R11)	110 組	136 組			
144		周産期死亡率(出産千人対)	子ども政策局	子育て支援課	2.5	3.3以下 (R5)	2.5 (R11)	3.0	2.2			
145		新生児死亡率(出生千人対)	子ども政策局	子育て支援課	0.7	0.8以下 (R5)	0.7以下 (R11)	0.7	0.6			

②安心して子育てができる社会づくり

No. (全体)	再掲	◎目指すべき結果(評価指標)	部局	所管課	改訂前の現状 (概ねR4年度)	目標値		実績値				
						第2期戦略(改訂版) 目標値 (概ねR9年度末)	新たな目標値 (R7年度以降の目標を 新たに設定した場合のみ)	第2期戦略(改訂版)各年度実績値及び進捗率				
								R5年度末	R6年度末	R7 末	R8 末	R9 末
146		乳児死亡率(出生千人対)	子ども政策局	子育て支援課	2.5	2.1以下 (R6)	1.8以下 (R11)	2.2	2.1			
147		小児死亡率(15歳未満人口10万人対)	子ども政策局	子育て支援課	22.6	25.7以下 (R5)	19.2以下 (R11)	21.3	25.7			
148		「かごしま子育て支援パスポート」協賛店舗数	子ども政策局	子ども政策課	2,710 店舗	2,905 店舗(R6)	3,150 店舗(R11)	3,021 店舗	2,915 店舗			
149		保育所等待機児童数	子ども政策局	子育て支援課	148 人	0 人(R6)		61 人	12 人			
150		放課後児童クラブ待機児童数	子ども政策局	子育て支援課	155 人	0 人(R6)	0 人(R11)	162 人	143 人			
151		地域子育て支援拠点事業の実施市町村数	子ども政策局	子ども政策課	39 市町村	43 市町村(R6)	全(43) 市町村(R11)	39 市町村	42 市町村			
152	再掲	一時預かり事業等の実施箇所数	子ども政策局	子育て支援課	437 箇所	705 箇所(R6)	509 箇所(R11)	449 箇所	450 箇所			

153	再掲	病児保育事業実施箇所数	子ども政策局	子育て支援課	44箇所	47箇所(R6)	57箇所(R11)	43箇所	44箇所			
154	再掲	利用者支援事業実施箇所数(母子保健型除く)	子ども政策局	子育て支援課	19箇所	42箇所(R6)	23箇所(R11)	20箇所	20箇所			
155	再掲	休日保育の実施箇所数	子ども政策局	子育て支援課	27箇所	45箇所(R6)	32箇所(R11)	28箇所	27箇所			
156		「育児の日」における協力企業数	子ども政策局	子ども政策課	270社	270社(R6)	300社(R11)	269社	277社			
157	再掲	保育の質の向上のための研修受講者数	子ども政策局	子育て支援課	2,007人	3,300人(R6)		2,246人	2,553人			
158	再掲	ファミリー・サポート・センターの設置箇所数	子ども政策局	子ども政策課	20箇所	22箇所(R6)	27	20箇所	21箇所			
159		こども家庭センターの設置市町村数	子ども政策局	子ども福祉課・子ども政策課・子育て支援課	0市町村	43市町村	全(43)市町村(R11)	0市町村	10市町村			

③子どもの夢や希望を実現する環境づくり

No. (全体)	再掲	◎目指すべき結果(評価指標)	部局	所管課	改訂前の現状 (概ねR4年度)	目標値		実績値				
						第2期戦略(改訂版) 目標値 (概ねR9年度末)	新たな目標値 (R7年度以降の目標を 新たに設定した場合のみ)	第2期戦略(改訂版)各年度実績値及び進捗率				
								R5年度末	R6年度末	R7 末	R8 末	R9 末
160	再掲	保育の質の向上のための研修受講者数	子ども政策局	子育て支援課	2,007人	3,300人(R6)		2,246人	2,553人			
161		食に関する指導について児童生徒の成果指標を設定している学校の割合	教育庁	保健体育課	74%	100%		81%	83%			
162		特別支援学校高等部卒業生の就職率	教育庁	特別支援教育課	全国平均以上 県値:21.5% 全国値:19.6%	全国平均以上 %		全国平均以上 県値:23.8% 全国値:19.4%	県値:21.6% 全国値:(R7.12月頃) %			
163		上野原縄文の森の年間利用者数	教育庁	文化財課	128,967人	130,000人以上(年間)		107,903人	107,932人			
164		市町村における家庭教育支援員の活用延べ人数	教育庁	社会教育課	2,160人	2,400人(R10)		1,855人	1,953人			

④子どもたちが未来に希望を持てる社会づくり

No. (全体)	再掲	◎目指すべき結果(評価指標)	部局	所管課	改訂前の現状 (概ねR4年度)	目標値		実績値				
						第2期戦略(改訂版) 目標値 (概ねR9年度末)	新たな目標値 (R7年度以降の目標を 新たに設定した場合のみ)	第2期戦略(改訂版)各年度実績値及び進捗率				
								R5年度末	R6年度末	R7 末	R8 末	R9 末
165	再掲	乳児死亡率(出生千人対)	子ども政策局	子育て支援課	2.5	2.1以下(R6)	1.8以下(R11)	2.2	2.1			
166	再掲	小児死亡率(15歳未満人口10万人対)	子ども政策局	子育て支援課	23	25.7以下(R5)	19.2以下(R11)	21.3	25.7			
167		ひとり親家庭自立支援給付金受給者の就職・進学率(%)	子ども政策局	子ども福祉課	90.5%	100%(R6)	100%(R11)	82.1%	74.3%			
168	再掲	こども家庭センターの設置市町村数	子ども政策局	子ども福祉課・子ども政策課・子育て支援課	0市町村	43市町村	全(43)市町村(R11)	0市町村	10市町村			
169	再掲	保育所待機児童数	子ども政策局	子育て支援課	148人	0人(R6)		61人	12人			
170	再掲	放課後児童クラブ待機児童数	子ども政策局	子育て支援課	155人	0人(R6)	0人(R11)	162人	143人			
171		ヤングケアラー相談窓口の設置数	子ども政策局	子ども福祉課	県及び22市町村(R5.4時点)	県及び43市町村		県及び29市町村	県及び30市町村			
172		子どもの貧困対策計画の策定市町村数	子ども政策局	子ども福祉課	22市町村	43市町村市町村(R6)	全(43)市町村(R11)	22市町村市町村	33市町村			

○取組方針3「まち」をつくる

◆時代に合った、安心・安全で活力ある地域づくり

①地域づくり

No. (全体)	再掲	◎目指すべき結果(評価指標)	部局	所管課	改訂前の現状 (概ねR4年度)	目標値		実績値					
						第2期戦略(改訂版) 目標値 (概ねR9年度末)	新たな目標値 (R7年度以降の目標を 新たに設定した場合のみ)	第2期戦略(改訂版)各年度実績値及び進捗率					
								R5年度末	R6年度末	R7 末	R8 末	R9 末	
173	再掲	県内に定住した地域おこし協力隊員数	総合政策部	地域政策課	111 人(R2からの累計)	237 人(R2~R9/累計)		147 人(R2からの累計)	200 人(R2からの累計)				
174		集落支援員を設置している市町村数	総合政策部	地域政策課	22 市町村	33 市町村		21 市町村	22 市町村				
175	再掲	離島地域おこし広域コミュニティ新規登録者数	総合政策部	離島振興課	297 人(R1~R3/累計)	300 人(R4~R6/累計)		76 人(R4~R6/累計)	99 人(R4~R6/累計)				
176	再掲	離島における他分野事業者との連携や次世代育成支援等を活用した新たな事業数	総合政策部	離島振興課	2 件	3 件(R6)		3 件	3 件				
177	再掲	高齢者地域支え合いグループポイント事業:ポイント交換グループ数	保健福祉部	高齢者生き生き推進課	2,368 グループ(年間)	2,800 グループ(年間)		2,530 グループ(年間)	2,609 グループ(年間)				
178	再掲	高齢者の社会参加,介護予防,ボランティア活動等へのポイント付与の取組:ポイント交換者人数	保健福祉部	高齢者生き生き推進課	32,440 人(年間)	33,000 人(年間)		33,711 人(年間)					
179	再掲	介護人材確保ポイント事業:ポイント交換者数	保健福祉部	高齢者生き生き推進課	1,062 人(年間)	2,500 人(年間)		1,280 人(年間)	1,241 人(年間)				
180	再掲	地域共同で農地の保全活動を実施する集落割合	農政部	農村振興課	51 %	53.0 %		51.8 %	51.6 %				
181	再掲	高校を核とした地域との連携・協働活動の実施校数	教育庁	高校教育課	4 校(年間)	3 校(年間)	4	4 [-]	4 校(年間)				

②安心・安全なくらしづくり

No. (全体)	再掲	◎目指すべき結果(評価指標)	部局	所管課	改訂前の現状 (概ねR4年度)	目標値		実績値					
						第2期戦略(改訂版) 目標値 (概ねR9年度末)	新たな目標値 (R7年度以降の目標を 新たに設定した場合のみ)	第2期戦略(改訂版)各年度実績値及び進捗率					
								R5年度末	R6年度末	R7 末	R8 末	R9 末	
182		地区防災計画の策定状況	危機管理防災局	災害対策課	18 地区	28 地区		20 地区	22 地区				
183		公共土木施設の長寿命化計画	土木部	技術管理室	「見直し及び見える化」 未実施	R7年度までに計画の見 直し及び見える化完了		「見直し及び見える化」 未実施	「見直し」 道路橋など4計画 「見える化」未実施				
184		多数の者が利用する建築物の耐震化率	土木部	建築課	91.5 %	おおむね解消 %(R12)		91.7 %	91.9 %				
185		大規模盛土造成地を有する市町における安全性把握調査に着手した割合	土木部	建築課	12 %	60 %(R7)		16 %	28 %				
186		河道における寄洲除去	土木部	河川課	84 万㎡(累計)	144 万㎡(累計)		110 万㎡(累計)	131 万㎡(累計)				
187		県管理河川(事業中)の整備率	土木部	河川課	54.6 %	56.0 %		55.3 %	55.4 %				
188		刑法犯検挙者中の再犯者数	男女共同参画局	青少年男女共同参画課	794 人	757 人(R5)	767 人(R10)	959 人	945 人				
189		年間の交通事故死者数	男女共同参画局	くらし共生協働課	42 人(年間)	43人以下 (R7)(年間)		40 人(年間)	53 人(年間)				
190		歯科巡回診療における定期的な歯科検診・歯科治療の受診率	保健福祉部	保健医療福祉課	33.4 %	45 %(R15)		28.6 %	30.7 %				
191		足腰に痛みのある高齢者の割合(入院・入所者を除く)	保健福祉部	健康増進課	男性:193人 女性:222人 人口千人当たり	男性18 女性25 %(R5)	男性:175人 女性:210人 人口千人当たり(R15年 度)	調査中(R8予定) 人口千人当たり	調査中(R8予定) 人口千人当たり				
192	再掲	認知症サポーターの養成数	保健福祉部	高齢者生き生き推進課	187,249 人(R2)	241,000 人		222,064 人	233,325 人				
193	再掲	介護予防に資する(週1回以上,毎回運動を実施)住民主体の通いの場に参加している高齢者の割合	保健福祉部	高齢者生き生き推進課	3.7 %	5 %		4.3 %	4.2 %				
194		障害福祉分野における介護ロボット等の導入施設数(入所系)	保健福祉部	障害福祉課	14 施設	39 施設		20 施設	23 施設				
195	再掲	支援企業のBCP策定企業割合	商工労働水産部	中小企業支援課	100 %	100 %	県内企業のBCP策定率 19.8%以上(R7年度)	100 %	19.2 %				
196		GAP等認証件数	農政部	かごしまの食輸出・ブランド戦略室	560 件	590 件		536 件	533 件				
197		汚水処理人口普及率	土木部	都市計画課	84.8 %	95.0 %(R11)		85.7 %	86.5 %				

198	鹿兒島湾の水質目標達成率	環境林務部	環境保全課	COD:63% 窒素:100% りん:100%	COD:100% 窒素:100% りん:100%	COD:75% 窒素:100% りん:100%	COD:44% 窒素:100% りん:100%			
199	池田湖の水質目標達成率	環境林務部	環境保全課	COD:100% 窒素:100% りん:100%	COD:100% 窒素:100% りん:100%	COD:100% 窒素:100% りん:100%	COD:100% 窒素:100% りん:100%			
200	大気汚染に係る環境基準の達成率 (自然現象に起因する場合を除く)	環境林務部	環境保全課	二酸化硫黄:100% 二酸化窒素:100% 浮遊粒子状物質:100% 微小粒子状物質:100%	二酸化硫黄:100% 二酸化窒素:100% 浮遊粒子状物質:100% 微小粒子状物質:100%	二酸化硫黄:100% 二酸化窒素:100% 浮遊粒子状物質:100% 微小粒子状物質:100%	二酸化硫黄:100% 二酸化窒素:100% 浮遊粒子状物質:100% 微小粒子状物質:100%			

③デジタルテクノロジーを活用した県民の暮らしの質の向上

No. (全体)	再掲	◎目指すべき結果(評価指標)	部局	所管課	改訂前の現状 (概ねR4年度)	目標値		実績値				
						第2期戦略(改訂版) 目標値 (概ねR9年度末)	新たな目標値 (R7年度以降の目標を 新たに設定した場合のみ)	第2期戦略(改訂版)各年度実績値及び進捗率				
								R5年度末	R6年度末	R7 末	R8 末	R9 末
201	再掲	デジタル関連の支援を受けた企業のIT等(IoT・AI等含む)導入に至った企業割合	商工労働水産部	新産業創出室	24%	35%		11.2%	7%			
202	再掲	付加価値の創出・向上につながった企業の割合	商工労働水産部	産業立地課	97.2%	95%		100%	97.3%			
203	再掲	スマート農業技術の導入件数	農政部	経営技術課	1,475件	1,700件		1,586件	1,717件			
204		介護サービス事業所等におけるICT導入比率	保健福祉部	介護保険室	40.5%	64.5%		(3か年毎の調査次回R7実績)%	(3か年毎の調査次回R7実績)%			
205		介護保険施設等における介護ロボット導入比率	保健福祉部	介護保険室	19.2%	43.2%		(3か年毎の調査次回R7実績)%	(3か年毎の調査次回R7実績)%			
206	再掲	障害福祉分野における介護ロボット等の導入施設数(入所系)	保健福祉部	障害福祉課	14施設	39施設		20施設	23施設			
207	再掲	県内建築士事務所のBIM導入率	土木部	建築課営繕室	30%	50%(R7)		37.6%	40.1%			
208		業務プロセスの見直しを実施した庁内の延べ業務数	総合政策部	デジタル推進課	84業務	184業務		100業務	127業務			
209		オンライン収納対応手続きにおけるオンライン収納率	総合政策部	デジタル推進課	-	10.3%		(R6年度から実施)%	43.6%			
210		マイナンバーカードを利活用した住民サービス向上のための取組を実施している市町村数	総合政策部	デジタル推進課	22市町村	43市町村		36市町村	39市町村			
211		システム標準化・共通化を行う市町村数	総合政策部	デジタル推進課	0市町村	43市町村		0市町村	0市町村			
212		DX推進アドバイザー相談件数	総合政策部	デジタル推進課	19件/年	60件/年		24件/年	21件/年			
213		県ホームページに掲載があるオープンデータ件数	総合政策部	デジタル推進課	425件	669件		529件	577件			

④地域間連携

No. (全体)	再掲	◎目指すべき結果(評価指標)	部局	所管課	改訂前の現状 (概ねR4年度)	目標値		実績値				
						第2期戦略(改訂版) 目標値 (概ねR9年度末)	新たな目標値 (R7年度以降の目標を 新たに設定した場合のみ)	第2期戦略(改訂版)各年度実績値及び進捗率				
								R5年度末	R6年度末	R7 末	R8 末	R9 末
214		定住自立圏等の延べ構成市町村数	総務部	市町村課	17市町村	現状より増加		17市町村	17市町村			
215		定住自立圏等においてデジタル技術を活用した取組を行う圏域数	総務部	市町村課	1圏域	3圏域		3圏域	3圏域			

⑤個性豊かで魅力ある景観づくりと活力あるまちづくり

No. (全体)	再掲	◎目指すべき結果(評価指標)	部局	所管課	改訂前の現状 (概ねR4年度)	目標値		実績値				
						第2期戦略(改訂版) 目標値 (概ねR9年度末)	新たな目標値 (R7年度以降の目標を 新たに設定した場合のみ)	第2期戦略(改訂版)各年度実績値及び進捗率				
								R5年度末	R6年度末	R7 末	R8 末	R9 末
216		景観計画を策定している市町村数	総合政策部	地域政策課	8市町村	現状より増加		8市町村	8市町村			
217	再掲	県立自然公園利用者数	環境林務部	自然保護課	2,843千人(年間)	3,906千人以上(年間)		3,085千人(年間)	3,134千人(年間)			
218		環境文化の聞き書き(※)を実施・活用した自然公園数 ※環境文化:各地域において長年にわたって築きあげられてきた人と自然との関わり ※聞き書き:記録に残し、後世に伝承していくこと	環境林務部	自然保護課	5公園	16公園(R15)		6公園	7公園			
219	再掲	県内の自然公園利用者数	環境林務部	自然保護課	10,760千人(年間)	18,570千人(年間)		13,537千人(年間)	15,094千人(年間)			

220	再掲	自然公園が県土面積に占める割合	環境林務部	自然保護課	13.9%	14.6% (R15)		13.9%	13.9%			
221		自然共生サイト認定数	環境林務部	自然保護課	2箇所	20箇所 (R15)		3箇所	4箇所			
222		高規格道路の供用延長	土木部	道路建設課	0km	+5km以上	+9km以上	5.8km	9.0km			
223		防波堤の整備延長	土木部	港湾空港課	292m (参考値, R4までの累計)	250m以上 (R5~R9累計)		86 (R5~R9累計)	244 (R5~R9累計)			
224	再掲	公共土木施設の長寿命化計画	土木部	技術管理室	「見直し及び見える化」未実施	R7年度までに計画の見直し及び見える化完了		「見直し及び見える化」未実施	「見直し」道路橋など4計画			
225		リバーフロント整備完了箇所数	土木部	河川課	30箇所	31箇所	33箇所	30箇所	30箇所			
226		「みんなの水辺サポーター」登録団体数	土木部	河川課	1,014団体	1,170団体		1,039団体	1,090団体			
227		「ふるさとの道サポーター」登録団体数	土木部	道路維持課	977団体	1,287団体		1,020団体	978団体			
228		RESA整備着手空港	土木部	港湾空港課	3空港	7空港 (R8)		3空港	4空港			

⑥脱炭素社会の実現と豊かな自然との共生

No. (全体)	再掲	◎目指すべき結果(評価指標)	部局	所管課	改訂前の現状 (概ねR4年度)	目標値		実績値					
						第2期戦略(改訂版) 目標値 (概ねR9年度末)	新たな目標値 (R7年度以降の目標を 新たに設定した場合のみ)	第2期戦略(改訂版)各年度実績値及び進捗率					
								R5年度末	R6年度末	R7 末	R8 末	R9 末	
229		温室効果ガス排出量	環境林務部	環境林務課	1,208.9 万トン	毎年度削減		調査中(R8. 3月予定) 万トン	R9予定 万トン				
230		スマートコミュニティの事例数	商工労働水産部	エネルギー対策課	2事例	4事例		3事例	3事例				
231		水素エネルギー利用促進に取り組む企業数	商工労働水産部	エネルギー対策課	2社	3社	7社	6社	6社				
232		再生可能エネルギー(小水力, 地熱, バイナリー, バイオマス)の導入箇所数	商工労働水産部	エネルギー対策課	23箇所	25箇所	34箇所	23箇所	28箇所				
233		海洋エネルギーの導入事例数	商工労働水産部	エネルギー対策課	0事例	2事例		0事例	0事例				
234		一般廃棄物排出量(総量)	環境林務部	廃棄物・リサイクル対策課	532 千トン(R2)	483 千トン(R7)		調査中(R8. 3月予定) 千トン	調査中(R9. 3月予定) 千トン				
235		一般廃棄物排出量(一人一日当たり)	環境林務部	廃棄物・リサイクル対策課	918 g(R2)	875 g(R7)		調査中(R8. 3月予定) g	調査中(R9. 3月予定) g				
236		産業廃棄物排出量	環境林務部	廃棄物・リサイクル対策課	8,170 千トン(R2)	8,170 千トン(R7)		調査中(R8. 3月予定) 千トン	調査中(R9. 3月予定) 千トン				
237		一般廃棄物リサイクル率	環境林務部	廃棄物・リサイクル対策課	16.4 %(R2)	23.4 %(R7)		調査中(R8. 3月予定) %	調査中(R9. 3月予定) %				
238		産業廃棄物リサイクル率(農業を除く)	環境林務部	廃棄物・リサイクル対策課	63.9 %(R2)	63.9 %(R7)		調査中(R8. 3月予定) %	調査中(R9. 3月予定) %				
239		一般廃棄物最終処分量	環境林務部	廃棄物・リサイクル対策課	59 千トン(R2)	47 千トン(R7)		調査中(R8. 3月予定) 千トン	調査中(R9. 3月予定) 千トン				
240		産業廃棄物最終処分量(農業を除く)	環境林務部	廃棄物・リサイクル対策課	86 千トン(R2)	86 千トン(R7)		調査中(R8. 3月予定) 千トン	調査中(R9. 3月予定) 千トン				
241		指定希少野生動植物種 →指定希少野生動植物種(国内希少野生動植物に指定されたことにより, 指定が解除された種も含む)	環境林務部	自然保護課	52種	75種 (R15)		59種	61種				
242		県外来種リスト掲載数	環境林務部	自然保護課	662	663 (R5)		664	664				
243		県本土及び種子島のニホンジカ生息密度	環境林務部	自然保護課	本土7 種子島13 頭/km2	6 頭/km2		本土19 種子島40 頭/km2	本土11 種子島20 頭/km2				
244	再掲	県立自然公園利用者数	環境林務部	自然保護課	2843 千人(年間)	3,906 千人以上(年間)		3,085 千人(年間)	3,134 千人(年間)				
245	再掲	奄美群島認定エコツアーガイド数	環境林務部	自然保護課	161 人	260 人 (R10)		176 人	205 人				
246	再掲	鹿児島湾の水質目標達成率	環境林務部	環境保全課	COD:63% 窒素:100% りん:100%	COD:100% 窒素:100% りん:100%		COD:75% 窒素:100% りん:100%	COD:44% 窒素:100% りん:100%				
247	再掲	池田湖の水質目標達成率	環境林務部	環境保全課	COD:100% 窒素:100% りん:100%	COD:100% 窒素:100% りん:100%		COD:100% 窒素:100% りん:100%	COD:100% 窒素:100% りん:100%				
248	再掲	大気汚染に係る環境基準の達成率 (自然現象に起因する場合は除く)	環境林務部	環境保全課	二酸化硫黄:100% 二酸化窒素:100% 浮遊粒子状物質:100% 微小粒子状物質:100%	二酸化硫黄:100% 二酸化窒素:100% 浮遊粒子状物質:100% 微小粒子状物質:100%		二酸化硫黄:100% 二酸化窒素:100% 浮遊粒子状物質:100% 微小粒子状物質:100%	二酸化硫黄:100% 二酸化窒素:100% 浮遊粒子状物質:100% 微小粒子状物質:100%				

249	再掲	再造林面積	環境林務部	森林経営課	1,004 ha	1,200 ha(R10)		1,134 ha	1,242 ha			
250		みどりの感謝祭等への参加者数	環境林務部	森づくり推進課	5,609 人(年間)	9,000 人(年間)		6,228 人(年間)	6,573 人(年間)			
251	再掲	汚水処理人口普及率	土木部	都市計画課	84.8 %	95.0 %(R11)		85.7 %	86.5 %			
252		港湾脱炭素化推進計画作成港湾数	土木部	港湾空港課	0 港湾	5(100%) 港湾		1 港湾	2 港湾			
253		空港脱炭素化推進計画作成空港数	土木部	港湾空港課	0 空港	7(100%) 空港		0 空港	1 空港			
254		生息・生育環境の悪化を理由に鹿児島県レッドリストに掲載されている絶滅危惧種の数	環境林務部	自然保護課	1,435 種	1,435 種以下(R15)		1,435 種	1,435 種			
255		条例に違反したウミガメの個体や卵の採取件数	環境林務部	自然保護課	0 件	0 件		0 件	0 件			
256		みんなの生物多様性サポーター支援事業件数	環境林務部	自然保護課	29 件	137 件(R15)		40 件	0 件			
257		根絶に成功した特定外来生物の種数	環境林務部	自然保護課	0 種	2 種(R15)		0 種	0 種			
258	再掲	自然公園が県土面積に占める割合	環境林務部	自然保護課	13.9 %	14.6 %(R15)		13.9 %	13.9 %			
259	再掲	自然共生サイト認定数	環境林務部	自然保護課	2 箇所	20 箇所(R15)		3 箇所	4 箇所			

デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）
（令和6年度実績）実施結果報告

資料2

デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）プロジェクト一覧

No.	事業計画 期間 (年度)	プロジェクト名	交付金対象事業 実績額 (千円)	交付金充当 実績額 (千円)
1	R6~R8	かごしまUIJターン移住・就業支援事業／かごしま地域課題解決型起業支援事業／地方就職学生支援事業	149,524	74,762
2	R5~R9	プロフェッショナル人材戦略拠点事業	33,320	17,560
3		アフターコロナを見据えたインバウンド誘客支援事業	107,172	53,586
4	R5~R7	かごしまの将来を担う人材の確保・定着促進事業	36,608	18,303
5		県産業の「稼ぐ力」強化支援事業	124,317	62,095
6	R6~R8	グローバル人材と地域コミュニティで目指すグローバル地域づくりプロジェクト	24,801	12,400
7		人と技術でつなぐかごしま伝統産業活性化プロジェクト	57,407	28,703
8	R6	万博開催を契機としたかごしま地域活性化プロジェクト	36,697	18,348
計（8プロジェクト）			569,846	285,759

※端数処理により、計と内訳が一致しない場合がある。

事業概要【①かごしまUIJターン移住・就業支援事業，かごしま地域課題解決型起業支援事業，地方就職学生支援事業】

申請者	鹿児島県	初回採択回	令和5年度第1回募集
事業計画期間	R6-R8年度	R6総事業費 (カッコ内は交付金充当額)	149,524千円 (74,762千円)
事業タイプ・類型	移住・起業・就業型	事業分野 (詳細)	-
目的 (効果)	東京圏 (東京都, 埼玉県, 千葉県, 神奈川県) への過度な一極集中の是正及び地方の担い手不足対策のため, UIJターンによる就業・起業者の創出を図ることにより, 県内中小企業等における人材不足の緩和及び地域課題の解決に資する事業の起業を促進する。		
① R6事業概要	<p>1 かごしまUIJターン移住・就業支援事業: マッチングサイトに掲載される県内企業へ就職した者や, 県プロフェッショナル人材戦略拠点によるマッチング支援を経て県内就職した者, テレワーク移住をした者等に対し, 移住支援金を支給</p> <p>2 かごしま地域課題解決型起業支援事業: 起業, 事業承継又は第二創業に必要な経費の一部の補助</p> <p>3 地方就職学生支援事業: 東京都内に本部を置く大学の学生を対象に, 県内企業の選考面接などの就職活動に要した交通費等を支援</p>		
② KPI <small>※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値</small>	<p>①本移住支援事業に基づく移住者数 (+660人)</p> <p>②本起業支援事業に基づく起業家数 (+30人)</p> <p>③マッチングサイトに新たに掲載された求人数 (+300件)</p> <p>④本移住支援事業に基づく18歳未満の世帯員を帯同して移住した世帯数 (+90世帯)</p>	③ KPIの達成度 (R6) <small>※カッコ内の数値はR6目標値</small>	<p>①本移住支援事業に基づく移住者数 +194人 (+220人)</p> <p>②本起業支援事業に基づく起業家数 +9人 (+10人)</p> <p>③マッチングサイトに新たに掲載された求人数 +86件 (+100件)</p> <p>④本移住支援事業に基づく18歳未満の世帯員を帯同して移住した世帯数 +36世帯 (+30世帯)</p>
④ 今後の対応等	<p>・移住支援金対象求人のメリット等が県内企業へ適切に伝わっていないことから, 本事業の有用性について, より多くの県内企業に理解を深めてもらい対象求人を増やすことが重要。</p> <p>・県内企業に対し, 事業の周知を行うとともに, 各種セミナーや研修会等の機会をとらえ, 事業への理解を促進する。</p>		

◆ 重要業績評価指標 (KPI) の達成度

本事業における重要業績評価指標 (KPI)	指標担当課	基準値	R5年度増加分	R6年度増加分	R7年度増加分	R8年度増加分	R9年度増加分	累計	(目標未達成の場合) その理由と今後の対応等
KPI① 本移住支援事業に基づく移住者数 (人)	産業人材確保・移住促進課	150	目標値	220	220	220		660	東京圏からの移住者数は, 令和6年度約900人となっており, これらの移住者が移住支援金対象企業等に就職した場合などに移住支援金が支給される。 令和6年度末の移住支援金支給対象求人数は, 584件であり, これが増加することで実績値も増加すると考えられる。 KPIを達成するためには, 当該事業の有用性について, より多くの県内企業に理解を深めてもらい対象求人を増やすことが重要である。 そのため, 今後は県内企業に対する事業の周知について強化してまいります。
			実績値	194				194	
KPI② 本起業支援事業に基づく起業家数 (人)	産業人材確保・移住促進課	12	目標値	(10)	10	10		30	令和6年度は, 21人から応募があり, 成長性・継続性などについて, 専門家による審査を行ったところ, 基準に達することができた申請者数は, 結果として9人となった。 令和7年度以降は, より多くの申請者に応募いただけるよう事業の周知・広報に取り組んでまいります。
			実績値	(12)	9			9	
KPI③ マッチングサイトに新たに掲載された求人数 (件)	産業人材確保・移住促進課	516	目標値	(100)	100	100		300	移住支援金対象求人の増加については, 毎年度県内企業約2,600社に対して案内チラシを送付し, 事業の利用を促しているが, 移住支援金対象求人になるメリット等が適切に伝わっていないことから, 年度増加目標100件に対し, 86件の実績となっている。 KPIを達成するためには, 当該事業の有用性について, より多くの県内企業に理解を深めてもらい対象求人を増やすことが重要である。 今後は, 各種セミナー・研修会等の機会をとらえ, 事業への理解を促進してまいります。
			実績値	(100)	86			86	
KPI④ 本移住支援事業に基づく18歳未満の世帯員を帯同して移住した世帯数 (世帯)	産業人材確保・移住促進課	30	目標値	(30)	30	30		90	
			実績値	(29)	36			36	

事業概要【②プロフェッショナル人材戦略拠点事業】

申請者	鹿児島県	初回採択回	令和5年度第1回募集
事業計画期間	R5-R9年度	R6総事業費 (カッコ内は交付金充当額)	33,320千円 (17,560千円)
事業タイプ・類型	プロフェッショナル人材型	事業分野 (詳細)	-
目的 (効果)	県内企業に対して、販路拡大や新規事業の創出といった“攻めの経営”への転換と、そのために必要な「プロフェッショナル人材 (都市圏等の大企業において、事業の企画運営等に実績を有する人材)」の確保を支援し、都市圏等から本県への即戦力人材の還流と、これらの人材を活用した企業の経営革新を促進することによって、地域に新たな質の高い雇用 (“ひと”と“しごと”の好循環) を創出する。		
① R6事業概要	1 プロフェッショナル人材事業： ・ 拠点の運営・企業訪問及び相談対応 ・ 人材確保に係る事業者向けセミナー開催 ・ 地域金融機関や商工団体、民間人材紹介会社都市圏大企業、県事業承継支援事務局等との連携による人材ニーズの掘り起こし及びマッチング並びにフォローアップ 2 地域外副業・兼業人材活用促進事業： 県内企業の導入への機運醸成・交通費・宿泊費 補助		
② KPI <small>※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値</small>	① 県内企業デジタル人材を含むプロフェッショナル人材の民間ビジネス事業者への総取次件数 (+1,000件) ② 県内企業のプロフェッショナル人材の総成約件数 (+450件) ③ 県内企業の副業・兼業人材の総成約件数 (+40件) ④ 県内企業のデジタル人材の総成約件数 (+75件)	③ KPIの達成度 (R6) <small>※カッコ内の数値はR6目標値</small>	① 県内企業デジタル人材を含むプロフェッショナル人材の民間ビジネス事業者への総取次件数 +93件 (+195件) ② 県内企業のプロフェッショナル人材の総成約件数 +105件 (+88件) ③ 県内企業の副業・兼業人材の総成約件数 +47件 (+7件) ④ 県内企業のデジタル人材の総成約件数 +22件 (+14件)
④ 今後の対応等	・ 原材料価格や人件費の上昇が続き、県内企業においては経営基盤の維持・改善への対応が優先され、経営改善や将来の成長戦略に資するプロフェッショナル人材の確保まで十分に至らなかった。 ・ 先進的な取組事例や導入メリットについての県内企業への周知を強化し、意識改革や行動変容に取り組む。		

◆ 重要業績評価指標 (KPI) の達成度

本事業における重要業績評価指標 (KPI)	指標担当課	基準値	R5年度～R9年度増加分							累計	(目標未達成の場合) その理由と今後の対応等
			R5年度増加分	R6年度増加分	R7年度増加分	R8年度増加分	R9年度増加分				
KPI① 県内企業デジタル人材を含むプロフェッショナル人材の民間ビジネス事業者への総取次件数(件)	産業人材確保・移住促進課	0	目標値	190	195	200	205	210	1,000	全国的な人手不足の深刻化を背景として、県内においても労働力の確保が一層困難な状況となっている。 この結果、原材料価格や人件費の上昇が続き、県内企業においては経営基盤の維持・改善への対応が優先され、経営改善や将来の成長戦略に資するプロフェッショナル人材の確保まで十分に至らなかったものと考えられる。 KPIを達成するためには、当該事業の有用性や導入効果について、より多くの県内企業に理解を深めてもらうことが重要である。 そのため、同拠点が把握している先進的な取組事例や導入メリットを関係機関と共有しながら、セミナーや情報発信等を通じて県内企業への周知を強化し、意識改革や行動変容を促進してまいりたい。	
			実績値	127	93				220		
KPI② 県内企業のプロフェッショナル人材の総成約件数(件)	産業人材確保・移住促進課	132	目標値	86	88	90	92	94	450		
			実績値	75	105				180		
KPI③ 県内企業の副業・兼業人材の総成約件数(件)	産業人材確保・移住促進課	0	目標値	6	7	8	9	10	40		
			実績値	13	47				60		
KPI④ 県内企業のプロフェッショナル人材の総成約件数(件)	産業人材確保・移住促進課	0	目標値	13	14	15	16	17	75		
			実績値	4	22				26		

事業概要【③アフターコロナを見据えたインバウンド誘客支援事業】

申請者	鹿児島県	初回採択回	令和5年度第1回募集
事業計画期間	R5-R7年度	R6総事業費 (カッコ内は交付金充当額)	107,172千円 (53,586千円)
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野 (詳細)	観光振興 (DMO) 等の観光分野
目的 (効果)	観光産業が疲弊している中、アフターコロナを見据えて本県が持っているインバウンドのポテンシャルを活かした取組を戦略的に行うことで、経済活性化を図り、県民所得向上を目指す。		
① R6事業概要	1 アフターコロナを見据えた観光回復を図る取組 (1) 海外観光プロモーションの強化：直行便が就航している国及び戦略的に有望な国の市場を対象に、SNSや映像・雑誌など各種メディアを活用した情報発信、旅行博覧会への出展、現地及びWEBセールス等の観光プロモーションを強化 (2) 外国人観光客受入体制の整備：観光関係者向け講習会や通訳案内士セミナーの開催、多言語コールセンターの運営等による外国人観光客が快適に本県を周遊できる受入体制の整備等		
② KPI <small>※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値</small>	①インバウンド関連講習会参加者数 (+295人) ②多言語ウェブサイトページ閲覧数 (+41万件) ③世界自然遺産を周遊する旅行商品の造成数 (+11商品) ④本県の外国人延べ宿泊者数 (県内のインバウンド観光客数) (+159.02万人泊)	③ KPIの達成度 (R6) <small>※カッコ内の数値はR6目標値</small>	①インバウンド関連講習会参加者数 +47人 (+74人) ②多言語ウェブサイトページ閲覧数 +15万件 (+10万件) ③世界自然遺産を周遊する旅行商品の造成数 +28商品 (+2商品) ④本県の外国人延べ宿泊者数 (県内のインバウンド観光客数) +25.85万人泊 (+74.21万人泊)
④ 今後の対応等	・KPIの達成に向けては、国・地域ごとにターゲットや売り込むコンテンツを各市場の特徴を踏まえて定めた上で、戦略的なプロモーションに取り組むことが必要。 ・公式SNSや各種OTA、現地旅行会社やメディア等を活用し、効果的な情報発信に取り組むほか、外国人観光客が快適に周遊できるよう、引き続き、受入体制の整備に取り組む。		

◆ 重要業績評価指標(KPI)の達成度

本事業における重要業績評価指標 (KPI)	指標担当課	基準値		R5年度 増加分	R6年度 増加分	R7年度 増加分	R8年度 増加分	R9年度 増加分	累計	(目標未達成の場合) その理由と今後の対応等
KPI① インバウンド関連講習会参加者数 (人)	PR観光課	175	目標値	147	74	74	/	/	295	講習会の周知方法や期間が十分でなかったことから、参加者数が少なく目標値を下回る結果となった。 今後は県観光サイトでの情報発信とともに、講習会の内容を外国人観光客対応やフードダイバーシティ等をテーマとした実践的な内容を取り入れるなどして、参加者数の増加を図る。
			実績値	78 253	47				125	
KPI② 多言語ウェブサイトページ閲覧数 (万件)	PR観光課	14	目標値	19	10	12	/	/	41	
			実績値	89 103	15				104	
KPI③ 世界自然遺産を周遊する旅行商品の造成数 (商品)	PR観光課	0	目標値	7	2	2	/	/	11	
			実績値	12	28				40	
KPI④ 本県の外国人延べ宿泊者数 (県内のインバウンド観光客数) (万人泊)	PR観光課	1.58	目標値	74.21	74.21	10.6	/	/	159.02	R6年においては、国際線直行便の便数がコロナ禍前の6割程度に留まっていることなどから、インバウンド需要が回復せず、KPIに比べて▲48.36万人泊減の62.01万人泊/年となった。 KPI達成のためには、国・地域ごとに、ターゲットや売り込むコンテンツを各市場の特徴を踏まえて定めた上で、戦略的なプロモーションに取り組む必要がある。 今後も外国人観光客の受入体制整備に取り組むとともに、SNS・ウェブサイトなど様々なメディアや旅行予約サイト(OTA)等を活用したプロモーションなどインバウンド対策を実施し、目標達成に向けた取組を推進する。
			実績値	34.58 36.16	25.85				60.43	

事業概要【④かごしまの将来を担う人材の確保・定着促進事業】

申請者	鹿児島県	初回採択回	令和5年度第1回募集
事業計画期間	R5-R7年度	R6総事業費 (カッコ内は交付金充当額)	36,608千円 (18,303千円)
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野 (詳細)	移住促進・地方創生人材の確保・育成等の人材分野
目的 (効果)	県内在住の若年層に対する県内定着及び外国人材の安定的な確保・定着等を促進することで、本県経済の発展を目指す。		
① R6事業概要	<p>1 若年者等の県内定着の促進 「高校生やその保護者等を対象とした合同企業説明会」、「県内外の大学生等を対象としたオンライン合同企業説明会」、就職情報サイト『かごJ o b』による県内企業情報の発信 など</p> <p>2 外国人材の安定的な確保・定着 ・ インドネシア、フィリピン等の現地送り出し機関等の調査やマッチングの実施 等 ・ 県内企業が行う外国人材の安定的な受入れ、定着に向けた社内環境整備や地域交流の取組等に対する補助</p>		
② KPI <small>※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値</small>	<p>① 高校生の県内就職率 (+0.75%)</p> <p>② 大学生の県内就職率 (+0.75%)</p> <p>③ 障害者就職面接会を通じた就職件数 (+15件)</p> <p>④ 県内のインドネシア人及びフィリピン人労働者の合計数 (+580人)</p>	③ KPIの達成度 (R6) <small>※カッコ内の数値はR6目標値</small>	<p>① 高校生の県内就職率 △4.0% (+0.25%)</p> <p>② 大学生の県内就職率 +1.4% (+0.25%)</p> <p>③ 障害者就職面接会を通じた就職件数 +20件 (+5件)</p> <p>④ 県内のインドネシア人及びフィリピン人労働者の合計数 +2,879人 (+193人)</p>
④ 今後の対応等	<p>・ コロナによる地方回帰の機運の高まり等により県内就職率は上昇していたが、令和5年度以降、コロナの5類移行や県外からの求人圧力の高まりなどにより、若年者の県外志向が強まった結果、県内就職率が減少。</p> <p>・ 各地域・各産業分野における課題やニーズの把握に努め、若年者の県内定着の促進に取り組むとともに、県内企業の魅力の向上等に取り組む。</p>		

◆ 重要業績評価指標 (KPI) の達成度

本事業における重要業績評価指標 (KPI)	指標担当課	基準値	R5年度増加分					R6年度増加分	R7年度増加分	R8年度増加分	R9年度増加分	累計	(目標未達成の場合) その理由と今後の対応等
			目標値	実績値	目標値	実績値	目標値						
KPI① 高校生の県内就職率 (%)	産業人材確保・移住促進課	61	目標値	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.75	コロナによる地方回帰の機運の高まり等により、令和2年度から令和4年度までは、県内就職率の上昇がみられたが、令和5年度以降、コロナの5類移行や県外からの求人圧力の高まり(求人数の大幅な増加、初任給など待遇面における県内企業との格差)などにより、若年者の県外志向が強まった結果、県内就職率が減少してきており、令和6年度はKPI(61%)に比べて5.3ポイント減の55.7%となった。 KPIを達成するには高校生やその保護者等に対して、県内企業で働く魅力等の情報を発信することが必要と考えている。令和7年度は、関係部局や関係団体等と連携しながら各地域・各産業分野における課題やニーズの把握に努め、若年者の県内定着の促進に取り組むとともに、県内企業の魅力の向上等に取り組んでまいりたい。
			実績値	-1.3	-4								
KPI② 大学生の県内就職率 (%)	産業人材確保・移住促進課	52.2	目標値	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.75	
			実績値	-6	1.4								
KPI③ 障害者就職面接会を通じた就職件数 (件)	雇用労政課	16	目標値	5	5	5	5	5	5	5	5	15	
			実績値	46	20								
KPI④ 県内のインドネシア人及びフィリピン人労働者の合計数 (人)	外国人材政策推進課	1,973	目標値	177	193	210	210	210	210	210	210	580	
			実績値	1,977	2,879								

事業概要【⑤県産業の「稼ぐ力」強化支援事業】

申請者	鹿児島県	初回採択回	令和5年度第1回募集
事業計画期間	R5-R7年度	R6総事業費 (カッコ内は交付金充当額)	124,317千円 (62,095千円)
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野 (詳細)	ITを活用した中堅・中小企業の生産性向上、新規事業化、対日投資促進等のローカルイノベーション分野
目的 (効果)	「農林水産業の競争力強化」、「イノベーションの創出と競争力のある産業の振興」に向けて、本県の基幹産業である農林水産業の中でも特に高付加価値化への課題を有する林業等の更なる振興を図りつつ、将来を担う新たな産業の創出に取り組むとともに、販路ネットワークの強化等に係る取組を行うことで、県内地域経済の持続的な発展や「稼ぐ力」の向上、県民所得の向上を目指す。		
① R6事業概要	<p>1 「稼ぐ力」のある産業の創出</p> <p>(1)既存産業の高付加価値化に向けた支援：食品関連製造業のための売上・利益拡大セミナーや成果発表会の開催、商品開発や営業力強化、効率的な生産現場作りに係る専門家派遣等</p> <p>(2)新たなビジネス創出への支援：宇宙機器の試験研究・試作や衛星データ活用によるソリューション開発及びビジネスモデル構築のための実証事業に要する費用の補助等</p> <p>2 企業の「稼ぐ力」強化に向けた支援</p> <p>(1)企業の販路ネットワークの強化に向けた支援：県産食材を使用したレストランフェア、商談会の実施</p> <p>(2)企業の経営基盤の強化に向けた支援：専門家の伴走支援による商品開発や販路開拓、営業力強化の総合的な支援</p>		
② KPI <small>※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値</small>	<p>①県産品の新規販路開拓件数 (+270品)</p> <p>②実施対前年比付加価値額が増加した企業の割合 (+150%)</p> <p>③鹿児島県内の木材生産量 (+117千㎡)</p> <p>④レストランフェア等における県産品の活用品数 (+36品目)</p>	③ KPIの達成度 (R6) <small>※カッコ内の数値はR6目標値</small>	<p>①県産品の新規販路開拓件数 +190品 (+90品)</p> <p>②実施対前年比付加価値額が増加した企業の割合 +65.4% (+50%)</p> <p>③鹿児島県内の木材生産量 ※調査中 (+39千㎡)</p> <p>④レストランフェア等における県産品の活用品数 +26品目 (+12品目)</p>
④ 今後の対応等	<p>・専門家の伴走支援による商品開発や販路開拓、営業力強化の総合的な支援を継続。</p> <p>・引き続き、企業の販路ネットワーク強化に向けた支援等に取り組む。</p>		

◆ 重要業績評価指標 (KPI) の達成度

本事業における重要業績評価指標 (KPI)	指標担当課	基準値		R5年度 増加分	R6年度 増加分	R7年度 増加分	R8年度 増加分	R9年度 増加分	累計	(目標未達成の場合) その理由と今後の対応等
KPI① 県産品の新規販路開拓件数 (品)	販路拡大・輸出 促進課	0	目標値	90	90	90	/	/	270	
			実績値	177	190				367	
KPI② 実施対前年比付加価値額が 増加した企業の割合 (%)	産業立地 課	0	目標値	50	50	50	/	/	150	
			実績値	63.6	65.4				129	
KPI③ 鹿児島県内の木材生産量 (千㎡)	かごしま 材振興課	1,266	目標値	39	39	39	/	/	117	
			実績値	96	調査中 (R7.11月 予定)				96	
KPI④ レストランフェア等における 県産品の活用品数 (品目)	販路拡大・輸出 促進課	0	目標値	12	12	12	/	/	36	
			実績値	18	26				44	

事業概要【⑥グローバル人材と地域コミュニティで目指すグローバル地域づくりプロジェクト】

申請者	鹿児島県	初回採択回	令和6年度第1回募集
事業計画期間	R6-R8年度	R6総事業費 (カッコ内は交付金充当額)	24,801千円(12,400千円)
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野(詳細)	移住促進・地方創生人材の確保・育成等の人材分野
目的(効果)	グローバルな視点と同時に地域の特異性や地元のニーズを考慮した地域を形成することで、「県民一人ひとりが、年齢や性別、国籍、障害の有無等に関わらず、個性と能力を發揮し、活躍できる社会」を実現させるとともに、共生共存を掲げ次世代を見据えた先駆的な地域社会を形成することで、国内外からの移住先として選ばれる鹿児島の形成を目指し、多様な人材の人口流入を促し、持続可能な社会をつくることを目指す。		
① R6事業概要	1 地域コミュニティづくりの促進 地域コミュニティ等に対する専門的な支援や地域のコーディネート等のノウハウについての研修会の開催等 2 買物弱者支援 事業者等からの相談を受ける窓口の設置、買物サービス等の情報発信、市町村が実施する買物弱者対策への支援等		
② KPI <small>※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値</small>	①地域における移住者数(市町村の相談窓口等を通じた県外からの移住者数) (+9,600人) ②中間支援活動を行う団体数(+3団体) ③市町村による買物弱者対策の実施状況について、「実施している」と回答する市町村のうち、対策によりカバーできている地域の割合について「大部分はカバーできている(60~90%程度)」、「ほぼ全てカバーできている(90%以上)」と回答する市町村の割合 (+54% +27.99%)	③ KPIの達成度 (R6) <small>※カッコ内の数値はR6目標値</small>	①地域における移住者数(市町村の相談窓口等を通じた県外からの移住者数) +2,950人(+3,200人) ②中間支援活動を行う団体数 +0団体(+0団体) ③市町村による買物弱者対策の実施状況について「実施している」と回答する市町村のうち、対策によりカバーできている地域の割合について「大部分はカバーできている(60~90%程度)」、「ほぼ全てカバーできている(90%以上)」と回答する市町村の割合 △14%(+18%)
④ 今後の対応等	・買物弱者対策の状況については、市町村の担当課において、カバー出来ていると判断した地域の割合が減少したのものによると考えられる。 ・今後、買物弱者支援に係る先進事例の共有等を実施し、買物弱者対策の推進を図る。		

◆ 重要業績評価指標(KPI)の達成度

本事業における重要業績評価指標(KPI)	指標担当課	基準値	R5年度増加分	R6年度増加分	R7年度増加分	R8年度増加分	R9年度増加分	累計	(目標未達成の場合) その理由と今後の対応等
KPI① 市町村の相談窓口等を通じた県外からの移住者数(人)	産業人材確保・移住促進課	6,759	目標値	3,200	3,200	3,200	実績値	9,600	令和6年度の、市町村の相談窓口を通じた県外からの移住者数は過去最高を更新したが、目標値を達成できなかった。 今後も、市町村や関係団体等と連携し、効果的な情報発信やニーズに即した相談対応の充実などに取り組み、移住者の確保に努める。
KPI② 中間支援活動を行う団体数(団体)	くらし共生協働課	0	目標値	0	0	3	実績値	3	
KPI③ 市町村による買物弱者対策の実施状況について、「実施している」と回答する市町村のうち、対策によりカバーできている地域の割合について「大部分はカバーできている(60~90%程度)」、「ほぼ全てカバーできている(90%以上)」と回答する市町村の割合(%)	地域政策課	46.72	目標値	18.9.33	18.9.33	18.9.33	実績値	54.27.99	市町村の担当課において、カバー出来ていると判断した地域の割合が減少したものによると考えられる。 今後、買物弱者支援に係る先進事例の共有等を実施し、買物弱者対策の推進を図る。

事業概要【⑦人と技術でつなぐかごしま伝統産業活性化プロジェクト】

申請者	鹿児島県	初回採択回	令和6年度第1回募集
事業計画期間	R6-R8年度	R6総事業費 (カッコ内は交付金充当額)	57,407千円 (28,703千円)
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野 (詳細)	ITを活用した中堅・中小企業の生産性向上、新規事業化、対日投資促進等のローカルイノベーション分野
目的 (効果)	伝統的工芸品について、現代のニーズにマッチした商品開発・販路拡大を図る取組を支援することで、需要の開拓や収益性の向上を図るとともに、後継者の育成・確保を支援する。本格焼酎は、特に伸びしろが大きい海外市場へ輸出促進を図る必要があり、海外での認知度向上・販路拡大を図り、県産本格焼酎を世界の蒸溜酒として育成する。		
① R6事業概要	1 伝統産業活性化 (1) 大島紬需要開拓・プロモーション事業 (著名人やメディアとのタイアップによるイベント開催や広告宣伝、ターゲットを絞ったデジタルコンテンツの配信等) (2) 伝統的工芸品新商品開発・販路開拓支援事業 (新商品の試作、販路開拓のための展示販売会出展や広報に係る費用の補助) 2 焼酎市場開拓 (1) 国内市場開拓 若者、女性を対象に新たな飲み方を提案するP R・販売促進活動 (2) 海外市場開拓 (輸出重点国を中心に各国の嗜好やコースに対応した輸出促進活動) (3) 高付加価値化支援 (ボトルやラベルデザインの開発費、酒質の研究等の他、高付加価値商品のプロモーション (宣伝・広告) に係る費用の補助)		
② KPI <small>※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値</small>	①地域における新規雇用者数 (伝統的工芸品産業への就労者数) (+6人) ②展示販売会での問屋への下代 (卸値) (+5.01%) ③課税移出数量 (国内出荷量) 対前酒造年度比 (+6%) ④県産品の海外へ新規販路開拓した商品数 (+228商品)	③ KPIの達成度 (R6) <small>※カッコ内の数値はR6目標値</small>	①地域における新規雇用者数 (伝統的工芸品産業への就労者数) +2人 (+2人) ②展示販売会での問屋への下代 (卸値) +2.0% (+1.67%) ③課税移出数量 (国内出荷量) 対前酒造年度比 Δ 3.9% (+2%) ④県産品の海外へ新規販路開拓した商品数 +193商品 (+76商品)
④ 今後の対応等	・課税移出数量 (国内出荷量) については、少子高齢化等による基本的な消費量の減少に加え、コロナ5類移行後も、他の酒類と比べ思うように消費が伸びていないことから、全国展開する大手飲食店とタイアップしたフェア等を実施し、県産本格焼酎の需要拡大を図る。		

◆ 重要業績評価指標 (KPI) の達成度

本事業における重要業績評価指標 (KPI)	指標担当課	基準値		R5年度 増加分	R6年度 増加分	R7年度 増加分	R8年度 増加分	R9年度 増加分	累計	(目標未達成の場合) その理由と今後の対応等
KPI① 伝統的工芸品産業への就労者数 (人)	販路拡大・輸出促進課	0	目標値	/	2	2	2	/	6	
			実績値	/	2			/	2	
KPI② 展示販売会での問屋への下代 (卸値) (%)	販路拡大・輸出促進課	25	目標値	/	1.67	1.67	1.67	/	5.01	
			実績値	/	2			/	2	
KPI③ 課税移出数量 (国内出荷量) 対前酒造年度比 (%)	販路拡大・輸出促進課	0	目標値	/	2	2	2	/	6	少子高齢化等による基本的な消費量の減少に加え、コロナ5類移行後も、他の酒類と比べ思うように消費が伸びていない。国内では、落ち込みの大きい首都圏での需要回復、市場性が見込める東北地方への需要開拓に対する取組を引き続き実施する。
			実績値	/	-3.9			/	-3.9	
KPI④ 県産品の海外へ新規販路開拓した商品数 (商品)	販路拡大・輸出促進課	0	目標値	/	76	76	76	/	228	
			実績値	/	193			/	193	

事業概要【⑧万博開催を契機としたかごしま地域活性化プロジェクト】

申請者	鹿児島県	採択回	令和6年度第2回募集
事業計画期間	R6年度	R6総事業費 (カッコ内は交付金充当額)	36,697千円 (18,348千円)
事業タイプ	地方創生推進タイプ・補正予算分	事業分野 (詳細)	観光分野
目的 (効果)	<p>・万博開催を契機として、「南の宝箱 鹿児島」の多彩な魅力を発信するとともに、観光客の受入環境を整備することにより、国内外の誘客促進を図る。</p> <p>・種子島、内之浦に射場を擁する本県の若年層に対して、万博で取り上げられる宇宙開発等に関する講演会を開催するとともに、県内企業の情報を国内外に発信することにより、若年層や外国人の人材育成等を図る。</p>		
① R6事業概要	<p>○万博を契機とした観光客の受入環境整備・誘客促進事業</p> <p>・キャッチコピー「南の宝箱 鹿児島」やPR動画を活用したプロモーション ・特設サイト「押し旅マップ」作成</p> <p>○万博を契機とした人材確保・育成事業</p> <p>・外国人材受入優良企業情報の発信を通じた就労先としての本県魅力のPR ・オンライン形式での合同説明会</p> <p>・宇宙開発利活用に関連した講演会等</p>		
② KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	<p>①観光消費額 (+342億円)</p> <p>②優良 (被表彰) 企業数 (+6社)</p>	③ KPIの達成度 (R6) ※カッコ内の数値はR6目標値	<p>①観光消費額 518億円 (+114億円)</p> <p>②優良 (被表彰) 企業数 +3社 (+2社)</p>
④ 今後の対応等	<p>・本県観光サイト「かごしまの旅」への誘導を目的とした各種SNS広告を実施した結果、動画視聴回数は約177万回、サイトへの誘導回数は約3.3万回に上るなど、本県の観光消費額の増加に寄与したものと考えている。</p>		

◆ 重要業績評価指標 (KPI) の達成度

本事業における重要業績評価指標 (KPI)	指標担当課	基準値		R5年度 増加分	R6年度 増加分	R7年度 増加分	R8年度 増加分	R9年度 増加分	累計	(目標未達成の場合) その理由と今後の対応等
KPI① 観光消費額 (億円)	PR観光課	1,909	目標値	/	114	114	114	/	342	
			実績値	/	518			/	518	
KPI② 優良 (被表彰) 企業数 (社)	外国人材政策推進課	0	目標値	/	2	2	2	/	6	
			実績値	/	3			/	3	

デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生拠点整備タイプ）
（令和6年度実績）実施結果報告

デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生拠点整備タイプ）活用事業一覧

No.	採択年度 (事業期間)	プロジェクト名	交付金対象事業 実績額 (千円)	交付金充当 実績額 (千円)
1	R元年度 (R2～3年度)	スマート農業等推進モデル地区プロジェクト	538,806	269,403
計（1プロジェクト）			538,806	269,403

事業概要【①スマート農業等推進モデル地区プロジェクト】

申請者	鹿児島県	採択年度	令和元年度
事業計画期間	R2-R3年度	総事業費 (カッコ内は交付金充当額)	538,806千円 (269,403千円)
事業タイプ・類型	地方創生拠点整備交付金	事業分野 (詳細)	農林水産品の輸出拡大等の農林水産分野
目的 (効果)	<p>当県の基幹産業である農業・農村の持続的な発展に向け、下記の取組を実施。</p> <p>①本交付金を活用して整備するスマート農業拠点施設を核とした先端的なスマート農業の技術開発や施設周辺農家での現場実装を進める。</p> <p>②同拠点施設を、生産者や農業大生、農業高校生等に対する研修・交流・教育の場として活用。</p> <p>③当該施設で得た研究成果や、施設周辺の農家に実装されたスマート農業がモデルとなって、県内各地にスマート農業機器や技術を普及する。</p>		
①事業概要	<p>ロボット技術やAI, IoTなどの技術を活用した次世代スマート農業の研究・開発の拠点となる農業機械施設やスマート農業実証試験ほ場を整備</p> <p><交付金を活用して整備した施設等></p> <p>① スマート農業拠点施設 (実験・調査等, 堆肥舎, 実験用ハウス等) の整備</p> <p>② 設備 (トラクタ, ドローン, 移植機, 草刈り機等) の整備 ③ スマート農業実証ほ場の整備 等</p>		
②KPI	<p>①当該施設によるスマート化・省力化・低コスト化・規模拡大につながる先進的技術開発件数 +15件</p> <p>②スマート農業技術導入件数 +440件</p> <p>③大規模耕種農家のうちスマート農業機器を導入した農家数 +90戸</p>	③KPIの達成度 (累計)	<p>①当該施設によるスマート化・省力化・低コスト化・規模拡大につながる先進的技術開発件数 +15件</p> <p>②スマート農業技術導入件数 +657件</p> <p>③大規模耕種農家のうちスマート農業機器を導入した農家数 +91戸</p>
④今後の対応等	<p>・全てのKPIについて目標を達成。</p> <p>・引き続き、整備した施設を活用し、先進的なスマート農業の技術開発を進めるとともに、確立した利用技術の普及を図る。</p>		

1

◆ 重要業績評価指標 (KPI) の達成度

本事業における重要業績評価指標 (KPI)	指標担当課	基準値		R2年度 増加分	R3年度 増加分	R4年度 増加分	R5年度 増加分	R6年度 増加分	累計
KPI① 当該施設によるスマート化・省力化・低コスト化・規模拡大につながる先進的技術開発件数 (件)	経営技術課	2	目標値	0	2	3	5	5	15
			実績値	0	1	3	6	5	15
KPI② スマート農業技術導入件数 (件)		143	目標値	0	70	90	120	160	440
			実績値	0	280	153	140	84	657
KPI③ 大規模耕種農家のうちスマート農業機器を導入した農家数 (戸)		30	目標値	0	15	15	25	35	90
			実績値	0	26	22	17	26	91

地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）（令和6年度実績）
実施結果報告

資料4

地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）活用プロジェクト一覧

事業の名称	プロジェクト名	事業費 (千円)	寄附額 (千円)
鹿児島県まち・ひと・しごと創生推進事業	奄美世界自然遺産プロジェクト	107,778	500
	低炭素社会創造プロジェクト	1,492	100
	かごしまの未来を担う人材育成プロジェクト	8,137	3,198
	スポーツかごしま活性化プロジェクト	71,633	7,600
	かごしまの農業競争力強化プロジェクト	18,853	1,000
	中小企業経営革新・新規展開支援プロジェクト	222,649	2,300
	地域づくり支援プロジェクト	57,673	30,600
	子ども・子育て支援プロジェクト	26,582	900
	離島・地域活性化プロジェクト	3,135	100
計（9プロジェクト）		517,932	46,298

地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)に係る事業実施結果報告

寄附活用プロジェクト	プロジェクト構成事業(県事業名)	事業実績額(千円)	寄附額(千円)	本事業における重要業績評価指標(KPI)	目標値(R9)	事業開始前(5年度)	KPI実績(R6年度)				
奄美世界自然遺産プロジェクト	奄美世界自然遺産保全・活用推進事業	49,434	200	KPI1 奄美群島認定エコツアーガイド数(人)	260 (R10目標)	176	205				
	屋久島環境文化村中核施設管理運営委託事業(屋久島環境文化村センター管理運営委託)	57,427	200								
	屋久島・奄美世界自然遺産管理運営推進事業(屋久島環境文化村構想推進)	917	100								
低炭素社会創造プロジェクト	かごしまエコファンド推進事業(県民CO2吸収量活用促進事業)	1,492	100	KPI2 温室効果ガス排出量(万トン)	毎年度削減	1180.8(R2) 1126.2(R3) 1208.9(R4) 調査中(R7公表)(R5)	調査中(R8公表)				
かごしまの未来を担う人材育成プロジェクト	若者のための県内就職応援事業(県内企業採用力・定着力向上支援事業)	1,955	798	KPI3 高校生の県内就職率(%)	現状以上(R5.3卒:61.0%) の就職率	59.7	55.7				
	若者のための県内就職応援事業(高校生県内企業就職応援事業)	6,182	2,400								
スポーツかごしま活性化プロジェクト	職員給与と関係費	64,436	5,742	KPI4 観光消費額(億円(年間))	3,700 (R6目標)	2,269	2,427				
	スポーツかごしま活性化事業	7,197	1,858								
かごしまの農業競争力強化プロジェクト	かごしまの食販売促進強化事業	18,853	1,000	KPI5 農業産出額(億円)	5,000 (R7目標)	5,438	調査中(R7.12公表)				
中小企業経営革新・新規展開支援プロジェクト	企業の「稼ぐ力」育成・支援プロジェクト(新産業創出ネットワーク)	115,025	600	KPI6 新分野参入・販路拡大につながった企業の割合(%)	97	84.6	88.9				
	鹿児島県SHOCHU市場開拓事業	44,456	500								
	プロフェッショナル人材戦略拠点事業	33,597	700					KPI7 プロフェッショナル人材戦略拠点事業における成約(採用)件数	450	72	177
	食品関連製造業リーディングカンパニー創出支援事業	29,571	500					KPI8 食品関連製造業リーディングカンパニー創出支援事業プロジェクトを活用した食品関連企業の商談成約件数(件(年間))	50	81	87
地域づくり支援プロジェクト	持続可能な地域コミュニティ構築支援事業	4,764	4,100	KPI9 クルーズ船乗客者数(万人(年間))	69 (R6目標)	13.5	22.3				
	地域づくり人材育成事業	1,909	1,000								
	県単港湾整備事業	51,000	25,500	KPI10 防波堤の整備延長(m)	250m以上	86	744				
子ども・子育て支援プロジェクト	多子世帯保育料等軽減事業	23,845	600	KPI11 乳児死亡率(出生千人対)	1.8以下	2.2	2.1				
	健やか親子かごしま21推進事業	2,737	300								
離島・地域活性化プロジェクト	ふれあいアイランドの形成推進事業	3,135	100	KPI12 しまのサポーター新規登録者(人)	370 (年間)	182	106				